

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2005年11月14日）	
運用方針	安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を美質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を美質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を美質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ベビーフアンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド (安定重視ポートフォリオのみ)	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	株式組入上限比率	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンド	
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	無制限
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
投資信託証券組入上限比率		
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	無制限	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
分配方針	安定重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	成長重視ポートフォリオ	
	インカム重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ
(愛称：ミルフィーユ)(奇数月分配型)
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

運用報告書（全体版）

第103期（決算日 2023年1月10日）
第104期（決算日 2023年3月10日）
第105期（決算日 2023年5月10日）

(作成対象期間 2022年11月11日～2023年5月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券、リートおよび株式に投資し、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざしております。（国内債券は「安定重視ポートフォリオ」のみ）当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3044>
<3045>
<3046>

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			合成指数 (参考指数)		株式組入率 %	株式先物率 %	公社債組入率 %	債券先物率 %	投資信託 受益証券 組入比率 %	投資証券 組入比率 %	不動産投信 先物率 %	純資産額 百万円
	円 15	円 15	% 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率								
91期末(2021年1月12日)	9,400	15	2.8	17,908	2.3	19.2	—	68.5	—	—	9.5	0.1	740
92期末(2021年3月10日)	9,543	15	1.7	18,266	2.0	18.6	—	68.9	—	—	9.3	0.1	709
93期末(2021年5月10日)	9,795	15	2.8	18,723	2.5	19.1	—	68.6	—	—	9.6	0.1	714
94期末(2021年7月12日)	9,851	15	0.7	19,059	1.8	18.2	—	69.3	—	—	9.4	0.1	704
95期末(2021年9月10日)	9,868	15	0.3	19,256	1.0	18.9	—	68.7	—	—	9.4	0.1	707
96期末(2021年11月10日)	9,873	15	0.2	19,451	1.0	17.9	—	69.2	—	—	9.5	0.1	695
97期末(2022年1月11日)	9,840	15	△0.2	19,321	△0.7	18.4	—	69.0	—	—	9.4	0.1	687
98期末(2022年3月10日)	9,489	15	△3.4	18,685	△3.3	17.7	—	69.6	—	—	9.6	0.1	694
99期末(2022年5月10日)	9,587	15	1.2	19,023	1.8	18.1	—	69.2	—	—	9.3	0.1	702
100期末(2022年7月11日)	9,677	15	1.1	19,198	0.9	17.7	—	69.3	—	—	9.6	0.1	703
101期末(2022年9月12日)	9,848	15	1.9	19,674	2.5	18.2	—	68.5	—	—	9.6	0.1	715
102期末(2022年11月10日)	9,630	15	△2.1	19,303	△1.9	17.8	—	69.3	—	—	9.2	0.1	700
103期末(2023年1月10日)	9,358	15	△2.7	18,652	△3.4	18.0	—	69.4	—	—	9.4	0.1	708
104期末(2023年3月10日)	9,443	15	1.1	19,025	2.0	17.8	—	69.0	—	—	9.4	0.1	743
105期末(2023年5月10日)	9,662	15	2.5	19,521	2.6	18.1	0.2	68.6	—	—	9.8	0.1	769

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	35%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数	35%
海外リート	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	5%
海外株式	MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）	10%
国内株式	TOPIX（配当込み）	10%

※上記の指数のうち「MSCIコクサイ指数（円換算）」を「MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）」に、「TOPIX」を「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 先物比率は買建比率・売建比率です。

(注6) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

<標準組入比率>

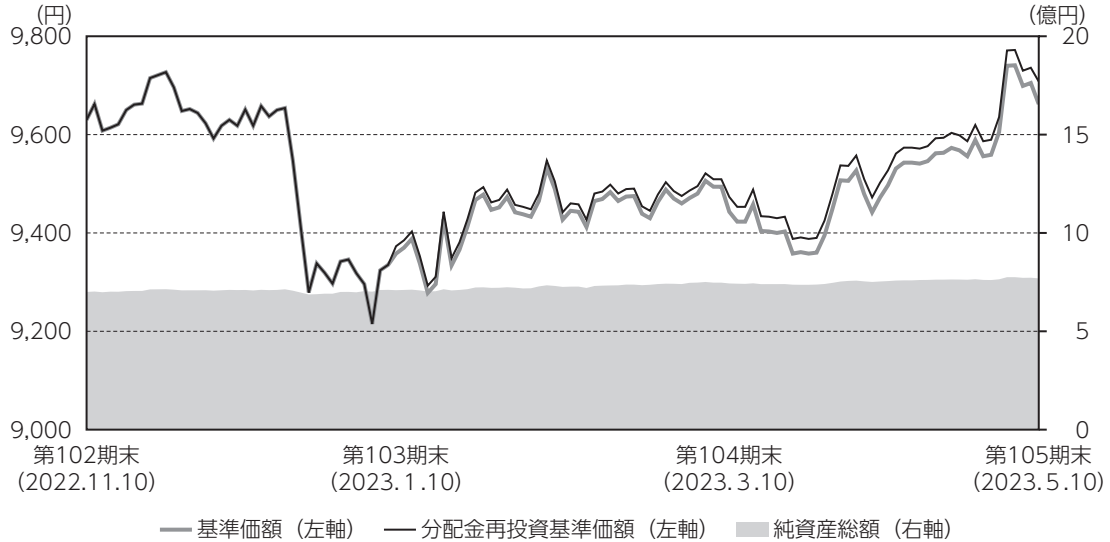
各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第103期首：9,630円

第105期末：9,662円（既払分配金45円）

騰落率：0.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行った結果、海外債券の利息収入や国内株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	0.1%	34.9%
ダイワ日本国債マザーファンド	0.0%	34.3%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10.3%	10.2%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△0.3%	5.0%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△1.6%	5.0%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	13.4%	3.4%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	2.6%	3.2%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	△1.0%	3.2%

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基準 価 額		合 成 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	不動産投 信物率 先 指 数 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率								
第103期	(期首)2022年11月10日	円 9,630	% -	19,303	% -	% 17.8	% -	% 69.3	% -	% -	% 9.2	% 0.1
	11月末	9,652	0.2	19,260	△0.2	18.0	-	69.0	-	-	9.6	0.1
	12月末	9,296	△3.5	18,585	△3.7	17.8	-	68.9	-	-	9.6	0.1
	(期末)2023年 1 月10日	9,373	△2.7	18,652	△3.4	18.0	-	69.4	-	-	9.4	0.1
第104期	(期首)2023年 1 月10日	9,358	-	18,652	-	18.0	-	69.4	-	-	9.4	0.1
	1 月末	9,442	0.9	18,806	0.8	18.2	-	68.5	-	-	9.8	0.1
	2 月末	9,488	1.4	19,060	2.2	17.8	-	68.8	-	-	9.6	0.1
	(期末)2023年 3 月10日	9,458	1.1	19,025	2.0	17.8	-	69.0	-	-	9.4	0.1
第105期	(期首)2023年 3 月10日	9,443	-	19,025	-	17.8	-	69.0	-	-	9.4	0.1
	3 月末	9,507	0.7	19,143	0.6	17.4	0.2	69.3	-	-	9.4	0.1
	4 月末	9,605	1.7	19,420	2.1	17.9	0.3	68.6	-	-	9.8	0.1
	(期末)2023年 5 月10日	9,677	2.5	19,521	2.6	18.1	0.2	68.6	-	-	9.8	0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.11.11～2023.5.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、金利はまちまちな動きとなりました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国のCPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利低下（債券価格は上昇）基調が強まりました。2023年2月には米国で発表された経済指標が市場予想を上振れ、米国経済の底堅さが確認されたことで米国金利は上昇に転じ、米国以外も連れて金利上昇に転じました。しかしその後は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国金利をはじめグローバルで金利低下基調が強まりました。しかし過度な信用不安が後退するに連れ、金利低下幅を徐々に戻す展開となりました。当作成期において、海外債券市況はおおむね金利低下となりましたが、欧州や英国は他の先進国が利上げペースの縮小や据え置きを発表する中で、積極的な金融引き締めを継続したことなどから、金利は上昇しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市況は、当作成期首より長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きましたが、2022年12月に日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、上昇しました。当作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安の広がりや、日銀の金融政策修正観測の後退を背景に、長期金利は低下しました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より2023年1月にかけて、長期金利の落ち着きや米国CPI（消費者物価指数）の下振れなどを支援材料に上昇基調となりました。3月上旬にかけては、好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測や長期金利の上昇を嫌気し、下落しました。その後は、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理の悪化などを背景に、続落しました。当作成期末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことを受けて、金融システムへの警戒感が後退する中、反発しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より2022年12月中旬までは、海外の長期金利の動向や景気指標に一喜一憂しつつ、大きく変動する日はありながらもおおむね横ばいで推移しました。しかし12月下旬には、日銀が長期金利の変動許容幅を予想外に拡大したことから国内の長期金利が大きく上昇し、国内リート市況は下落しました。2023年に入ると、国内長期金利の上昇懸念の高まりに加えて、国内リート市場で公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化懸念から、下落基調が続きました。1月下旬か

ら3月上旬にかけては、国内リート市場の売買代金が少なく投資家が様子見姿勢となる中で横ばいの推移となりましたが、3月中旬に欧米で銀行の経営破綻や経営危機が報じられると、金融システムへの不安から下落しました。3月下旬以降は、各国政府の対応を受けて欧米での金融不安が後退したことを受けて国内リート市況は上昇し、当作成期末を迎えました。好調な決算や4月末に日銀が緩和的な金融政策の維持を発表したことも、上昇を後押ししました。

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

北米株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。2022年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率が鈍化したことによるF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース減速期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好原材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期首より、米国のインフレ鈍化や景気減速懸念などが金利低下材料となり、上昇が続きました。しかし2023年2月には、発表された経済指標が軒並み強い結果となったことで金融引き締め観測が高まったことが嫌気されたほか、3月には米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がったことから下落しました。その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、景気減速懸念が高まったことで金利が急低下したことを受けて反発しましたが、4月には地方銀行の経営不安の再燃などにより当作成期末にかけて上げ幅を縮めました。

欧州株式市場は、当作成期首から2022年11月下旬にかけて、米国やユーロ圏におけるインフレ指標の伸び率が予想以上に鈍化したことなどから中央銀行の利上げペース減速期待が高まり、上昇しました。2023年に入っても、中国におけるゼロコロナ政策撤廃による経済正常化期待や、暖冬でエネルギー価格上昇への懸念が後退したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。3月に入ると、米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり弱含みましたが、当作成期末にかけては信用不安が後退し、反発しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より、米国の長期金利の落ち着きや米国C P I（消費者物価指数）の下振れのほか、中国のゼロコロナ政策の緩和期待などを背景に、上昇して始まりました。2022年12月は、米国のハイテク株安を受けて韓国や台湾を中心に下落したものの、2023年1月は、中国の経済正常化や米国の利上げペース鈍化観測などを背景に、堅調に推移しました。その後はおおむね横ばい圏で推移しましたが、3月中旬以降は、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理が悪化したことなどから、下落しました。当作成期末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムに対する警戒感が後退する中、反発しました。

国内株式市況

国内株式市況は、一進一退を続けながらも徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国の地方銀行の経営破綻や欧州の金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州の金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

為替相場

為替相場は、まちまちな動きとなりました。

当作成期首より、米ドル円は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安基調となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年に入ってから米ドルは弱含んで推移しましたが、2月以降は、堅調な米国経済などを背景に米国金利が再び上昇に転じたことで、米ドルは対円で買い戻されました。しかしその後は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから円高米ドル安となり、当作成期を通しては米ドルは対円で大きく下落しました。米ドル以外の通貨は、まちまちの動きとなりました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締め継続などを背景に対円で上昇しました。一方で、資源国通貨であるオーストラリア・ドルやカナダ・ドルは、資源価格の下落を背景に、対円で軟調な推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド | ……純資産総額の約35% |
| ・ダイワ日本国債マザーファンド | ……純資産総額の約35% |
| ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワ北米好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3%

・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」は C & S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

ポートフォリオについて

(2022.11.11~2023.5.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行いました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95~100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、GLP、日本ビルファンドなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、大和証券リビングなどをアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

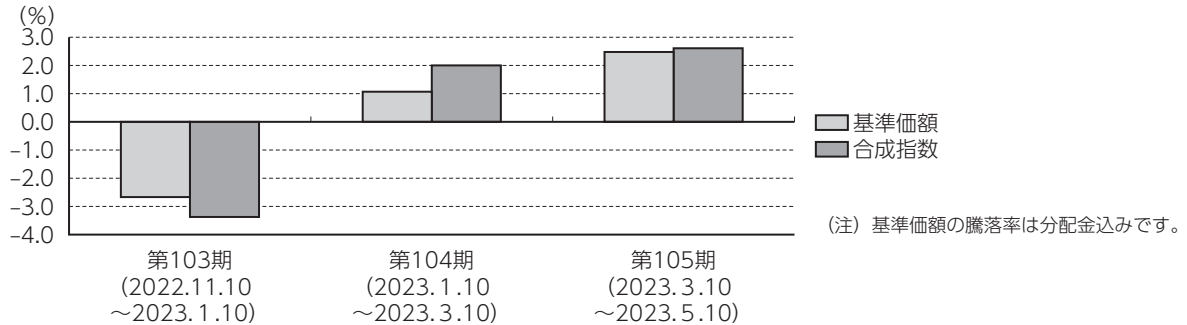
オーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、金融や情報技術を高位に組み入れました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、非鉄金属、輸送用機器、機械などの組入比率を引き上げた一方、その他金融業、情報・通信業、サービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、卸売業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、オリックスやKDDI、任天堂などを売却した一方で、トヨタ自動車や住友電工、小松製作所などを買付けました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と業績の拡大に注目しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第103期	第104期	第105期
		2022年11月11日 ～2023年1月10日	2023年1月11日 ～2023年3月10日	2023年3月11日 ～2023年5月10日
当期分配金（税込み）	(円)	15	15	15
対基準価額比率	(%)	0.16	0.16	0.16
当期の収益	(円)	13	15	15
当期の収益以外	(円)	1	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	500	513	541

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第103期	第104期	第105期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 13.28円	✓ 28.31円	✓ 42.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	132.34	154.24	161.63
(d) 分配準備積立金	✓ 369.44	346.27	352.53
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	515.08	528.83	556.32
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	500.08	513.83	541.32

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。国内株式市場は、年初来の株価上昇によって高値警戒感が高まりやすい状況にあると考えますが、国内企業業績の回復が下支え要因として注目されます。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第103期～第105期 (2022.11.11～2023.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.651%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,497円です。
（投 信 会 社）	(28)	(0.298)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0.325)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.019)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.001)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.003)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	1	0.013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.693	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

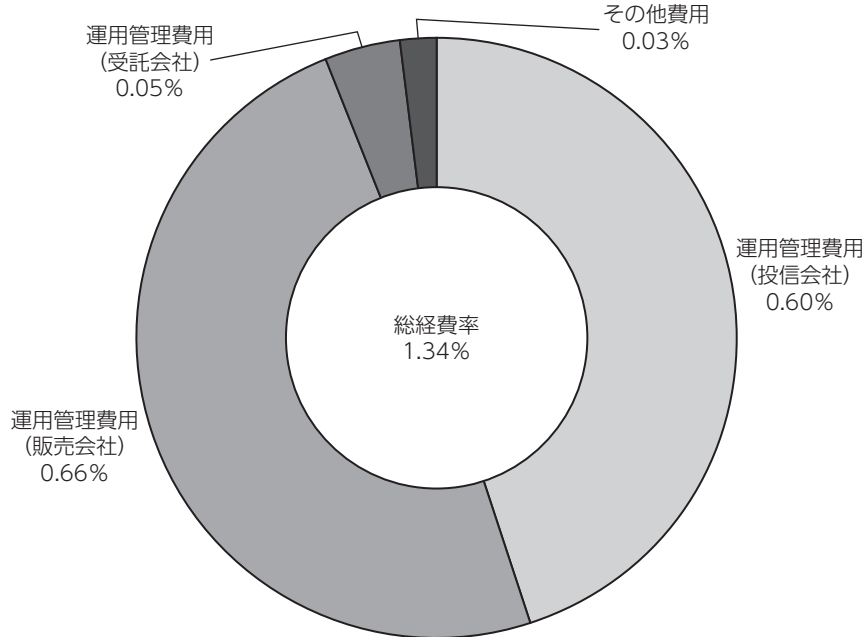
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

決算期	第 103 期 ～ 第 105 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	15,580	28,000	1,658	3,000
ダイワ日本国債マザーファンド	17,098	21,000	3,261	4,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	2,625	9,000	840	3,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,609	6,000	1,073	4,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	1,335	6,000	871	4,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	878	2,000	829	2,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	995	3,000	652	2,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	2,393	8,000	908	3,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

項 目	第 103 期 ～ 第 105 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,137,822千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,657,297千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,502,335千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,393,614千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,520,983千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.01
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	742,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	671,701千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーフンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

決 算 期	第 103 期 ～ 第 105 期						
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B	B / A	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D
株式	百万円 6,904	百万円 1,776	% 25.7	百万円 5,232	百万円 1,800	% 34.4	
株式先物取引	544	-	-	124	-	-	
コール・ローン	121,235	-	-	-	-	-	

（注）平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(6) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(9) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

区 分	第 103 期 ~ 第 105 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 35,933	百万円 6,441	% 17.9	百万円 31,635	百万円 4,100	% 13.0
不動産投信 指数先物取引	5,646	-	-	5,496	-	-
コール・ローン	305,715	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

(10) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

種 類	第 103 期 ~ 第 105 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資証券	百万円 101	百万円 -	百万円 1,562

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

種 類	第 103 期 ~ 第 105 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買	付 額
投資証券		百万円 2,198

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(12) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

項 目	第103期~第105期
売買委託手数料総額 (A)	182千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B)/(A)	13.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第102期末	第 105 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	129,530	143,453	268,515
ダイワ日本国債マザーファンド	197,909	211,746	263,390
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	9,238	11,023	38,607
ダイワ好配当日本株マザーファンド	19,031	19,566	78,163
ダイワ北米好配当株マザーファンド	4,873	5,337	24,580
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	10,114	10,162	25,845
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	7,897	8,239	24,621
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	9,693	11,178	38,268

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月10日現在

項 目	第 105 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	268,515	34.8
ダイワ日本国債マザーファンド	263,390	34.1
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	38,607	5.0
ダイワ好配当日本株マザーファンド	78,163	10.1
ダイワ北米好配当株マザーファンド	24,580	3.2
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	25,845	3.3
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	24,621	3.2
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	38,268	5.0
コール・ローン等、その他	9,890	1.3
投資信託財産総額	771,884	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.15円、1カナダ・ドル=100.99円、1オーストラリア・ドル=91.40円、1香港ドル=17.24円、1シンガポール・ドル=101.88円、1ニュージーランド・ドル=85.63円、1台湾ドル=4.399円、1イギリス・ポンド=170.65円、1スイス・フラン=151.87円、1デンマーク・クローネ=19.91円、1ノルウェー・クローネ=12.79円、1スウェーデン・クローネ=13.26円、1チェコ・コルナ=6.339円、100韓国ウォン=10.21円、1オフショア人民元=19.522円、1ポーランド・ズロチ=32.566円、1ユーロ=148.23円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産 (16,847,636千円) の投資信託財産総額 (16,869,173千円) に対する比率は、99.9%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産 (88,761,497千円) の投資信託財産総額 (89,637,636千円) に対する比率は、99.0%です。
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産 (4,802,726千円) の投資信託財産総額 (4,854,451千円) に対する比率は、98.9%です。
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産 (1,683,717千円) の投資信託財産総額 (1,705,721千円) に対する比率は、98.7%です。
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産 (697,899千円) の投資信託財産総額 (702,819千円) に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月10日)、(2023年3月10日)、(2023年5月10日)現在

項 目	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末
(A) 資産	715,244,010円	746,003,656円	771,884,314円
コール・ローン等	10,733,545	12,319,489	9,890,056
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	249,329,188	258,005,872	268,515,566
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	244,999,197	258,418,332	263,390,865
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	35,371,587	35,407,876	38,607,638
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	68,603,427	73,812,470	78,163,060
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	23,486,058	23,198,343	24,580,687
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	24,106,178	24,144,281	25,845,860
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	23,342,330	23,698,565	24,621,926
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	33,272,500	35,998,428	38,268,656
未収入金	2,000,000	1,000,000	—
(B) 負債	6,246,342	2,751,103	2,884,116
未払収益分配金	1,136,466	1,180,695	1,193,866
未払解約金	3,543,718	—	—
未払信託報酬	1,556,455	1,551,044	1,660,544
その他未払費用	9,703	19,364	29,706
(C) 純資産総額(A - B)	708,997,668	743,252,553	769,000,198
元本	757,644,134	787,130,561	795,910,702
次期繰越損益金	△ 48,646,466	△ 43,878,008	△ 26,910,504
(D) 受益権総口数	757,644,134口	787,130,561口	795,910,702口
1万口当り基準価額(C / D)	9,358円	9,443円	9,662円

* 当作成期首における元本額は726,983,389円、当作成期間（第103期～第105期）中における追加設定元本額は107,674,511円、同解約元本額は38,747,198円です。

* 第105期末の計算口数当りの純資産額は9,662円です。

* 第105期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,910,504円です。

■損益の状況

第103期 自2022年11月11日 至2023年1月10日
 第104期 自2023年1月11日 至2023年3月10日
 第105期 自2023年3月11日 至2023年5月10日

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期
(A) 配当等収益	△ 882円	△ 224円	△ 404円
受取利息	11	4	—
支払利息	△ 893	△ 228	△ 404
(B) 有価証券売買損益	△17,151,078	9,028,036	20,303,228
売買益	984,624	10,776,366	20,411,997
売買損	△18,135,702	△ 1,748,330	△ 108,769
(C) 信託報酬等	△ 1,566,158	△ 1,560,705	△ 1,670,886
(D) 当期損益金(A + B + C)	△18,718,118	7,467,107	18,631,938
(E) 前期繰越損益金	8,393,635	△11,212,152	△ 4,882,945
(F) 追加信託差損益金	△37,185,517	△38,952,268	△39,465,631
(配当等相当額)	(10,026,912)	(12,140,751)	(12,864,665)
(売買損益相当額)	(△47,212,429)	(△51,093,019)	(△52,330,296)
(G) 合計(D + E + F)	△47,510,000	△42,697,313	△25,716,638
(H) 収益分配金	△ 1,136,466	△ 1,180,695	△ 1,193,866
次期繰越損益金(G + H)	△48,646,466	△43,878,008	△26,910,504
追加信託差損益金	△37,185,517	△38,952,268	△39,465,631
(配当等相当額)	(10,026,912)	(12,140,751)	(12,864,665)
(売買損益相当額)	(△47,212,429)	(△51,093,019)	(△52,330,296)
分配準備積立金	27,861,405	28,304,395	30,219,768
繰越損益金	△39,322,354	△33,230,135	△17,664,641

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：207,296円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,006,829円	2,228,505円	3,355,155円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	10,026,912	12,140,751	12,864,665
(d) 分配準備積立金	27,991,042	27,256,585	28,058,479
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	39,024,783	41,625,841	44,278,299
(f) 分配金	1,136,466	1,180,695	1,193,866
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	37,888,317	40,445,146	43,084,433
(h) 受益権総口数	757,644,134□	787,130,561□	795,910,702□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 103 期	第 104 期	第 105 期
1万口当り分配金（税込み）	15円	15円	15円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物率	公社債組入率	債券先物率	投資信託受益証券組入率	投資証券組入率	不動産投資先物率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率								
91期末(2021年1月12日)	円 9,154	円 15	% 3.3	19,063	% 2.5	% 19.1	%	% 68.1	% -	% -	% 9.2	% 0.1	百万円 644
92期末(2021年3月10日)	9,332	15	2.1	19,560	2.6	18.7	-	68.9	-	-	9.4	0.1	626
93期末(2021年5月10日)	9,630	15	3.4	20,044	2.5	18.8	-	68.8	-	-	9.3	0.1	634
94期末(2021年7月12日)	9,684	15	0.7	20,482	2.2	18.1	-	69.1	-	-	9.5	0.1	632
95期末(2021年9月10日)	9,691	15	0.2	20,712	1.1	18.9	-	68.4	-	-	9.4	0.1	626
96期末(2021年11月10日)	9,710	15	0.4	21,041	1.6	18.0	-	68.5	-	-	9.4	0.1	628
97期末(2022年1月11日)	9,653	15	△0.4	20,834	△1.0	18.7	-	68.1	-	-	9.6	0.1	632
98期末(2022年3月10日)	9,213	15	△4.4	20,019	△3.9	17.9	-	68.6	-	-	9.5	0.1	605
99期末(2022年5月10日)	9,340	15	1.5	20,646	3.1	17.7	-	69.1	-	-	9.1	0.1	607
100期末(2022年7月11日)	9,497	15	1.8	21,025	1.8	17.4	-	69.5	-	-	9.3	0.1	604
101期末(2022年9月12日)	9,745	15	2.8	21,694	3.2	17.9	-	68.9	-	-	9.5	0.1	626
102期末(2022年11月10日)	9,450	15	△2.9	21,274	△1.9	18.1	-	68.3	-	-	9.5	0.1	603
103期末(2023年1月10日)	9,113	15	△3.4	20,334	△4.4	18.2	-	68.6	-	-	9.3	0.1	585
104期末(2023年3月10日)	9,159	15	0.7	20,697	1.8	18.0	-	68.7	-	-	9.5	0.1	578
105期末(2023年5月10日)	9,474	15	3.6	21,346	3.1	17.6	0.2	69.0	-	-	9.3	0.1	598

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	70%
海外リート	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	5%
海外株式	MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）	10%
国内株式	TOPIX（配当込み）	10%

※上記の指数のうち「MSCIコクサイ指数（円換算）」を「MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）」に、「TOPIX」を「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

<標準組入比率>

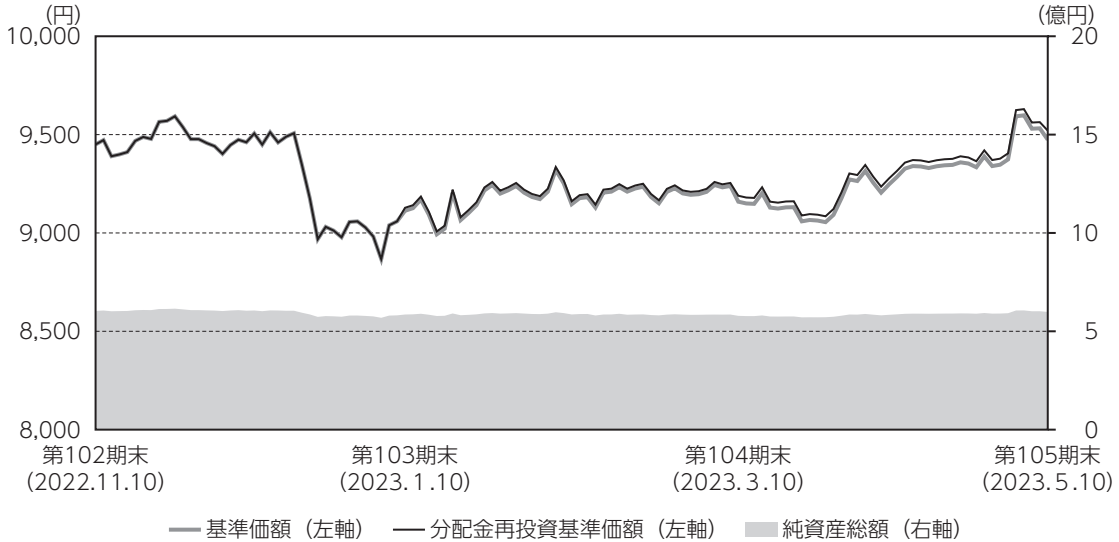
各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第103期首：9,450円

第105期末：9,474円（既払分配金45円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	0.1%	70.2%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10.3%	10.0%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△1.6%	4.9%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△0.3%	4.6%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	13.4%	3.3%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	2.6%	3.1%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	△1.0%	3.0%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行った結果、海外債券の利息収入や国内株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

	年 月 日	基準 価 額		合 成 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	不動産投 信物率 指数比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率								
第103期	(期首)2022年11月10日	円	%	21,274	%	%	%	%	%	%	%	%
	11月末	9,450	-	21,112	-	18.1	-	68.3	-	-	9.5	0.1
	12月末	9,477	0.3	20,158	△0.8	18.3	-	68.3	-	-	9.5	0.1
	(期末)2023年 1 月10日	8,982	△5.0	20,158	△5.2	18.3	-	68.2	-	-	9.5	0.1
第104期	(期首)2023年 1 月10日	9,128	△3.4	20,334	△4.4	18.2	-	68.6	-	-	9.3	0.1
	1 月末	9,113	-	20,334	-	18.2	-	68.6	-	-	9.3	0.1
	2 月末	9,205	1.0	20,475	0.7	18.2	-	68.0	-	-	9.5	0.1
	(期末)2023年 3 月10日	9,227	1.3	20,736	2.0	18.0	-	68.2	-	-	9.5	0.1
第105期	(期首)2023年 3 月10日	9,174	0.7	20,697	1.8	18.0	-	68.7	-	-	9.5	0.1
	3 月末	9,159	-	20,697	-	18.0	-	68.7	-	-	9.5	0.1
	4 月末	9,272	1.2	20,783	0.4	17.2	0.2	69.4	-	-	9.1	0.1
	(期末)2023年 5 月10日	9,374	2.3	21,154	2.2	17.5	0.3	68.8	-	-	9.4	0.1
		9,489	3.6	21,346	3.1	17.6	0.2	69.0	-	-	9.3	0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.11.11～2023.5.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、金利はまちまちな動きとなりました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国のCPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利低下（債券価格は上昇）基調が強まりました。2023年2月には米国で発表された経済指標が市場予想を上振れ、米国経済の底堅さが確認されたことで米国金利は上昇に転じ、米国以外も連れて金利上昇に転じました。しかしその後は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国金利をはじめグローバルで金利低下基調が強まりました。しかし過度な信用不安が後退するに連れ、金利低下幅を徐々に戻す展開となりました。当作成期において、海外債券市況はおおむね金利低下となりましたが、欧州や英国は他の先進国が利上げペースの縮小や据え置きを発表する中で、積極的な金融引き締めを継続したことなどから、金利は上昇しました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より2023年1月にかけて、長期金利の落ち着きや米国CPI（消費者物価指数）の下振れなどを支援材料に上昇基調となりました。3月上旬にかけては、好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測や長期金利の上昇を嫌気し、下落しました。その後は、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理の悪化などを背景に、続落しました。当作成期末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて、金融システムへの警戒感が後退する中、反発しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より2022年12月中旬までは、海外の長期金利の動向や景気指標に一喜一憂しつつ、大きく変動する日はありながらもおおむね横ばいで推移しました。しかし12月下旬には、日銀が長期金利の変動許容幅を予想外に拡大したことから国内の長期金利が大きく上昇し、国内リート市況は下落しました。2023年に入ると、国内長期金利の上昇懸念の高まりに加えて、国内リート市場で公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化懸念から、下落基調が続きました。1月下旬から3月上旬にかけては、国内リート市場の売買代金が少なく投資家が様子見姿勢となる中で横ばいの推移となりましたが、3月中旬に欧米で銀行の経営破綻や経営危機が報じられると、金融システムへの不安から下落しました。3月下旬以降は、各国政府の対応を受けて欧米での金融不安が後退したことを受けて国内リート市況は上昇し、当作成期末を迎えました。好調な決算や4月末に日銀が緩和的な金融政

策の維持を発表したことも、上昇を後押ししました。

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

北米株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。2022年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率が鈍化したことによるF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース減速期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期首より、米国のインフレ鈍化や景気減速懸念などが金利低下材料となり、上昇が続きました。しかし2023年2月には、発表された経済指標が軒並み強い結果となったことで金融引き締め観測が高まったことが嫌気されたほか、3月には米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がったことから下落しました。その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、景気減速懸念が高まったことで金利が急低下したことを受けて反発しましたが、4月には地方銀行の経営不安の再燃などにより当作成期末にかけて上げ幅を縮めました。

欧州株式市場は、当作成期首から2022年11月下旬にかけて、米国やユーロ圏におけるインフレ指標の伸び率が予想以上に鈍化したことなどから中央銀行の利上げペース減速期待が高まり、上昇しました。2023年に入っても、中国におけるゼロコロナ政策撤廃による経済正常化期待や、暖冬でエネルギー価格上昇への懸念が後退したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。3月に入ると、米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり弱含みましたが、当作成期末にかけては信用不安が後退し、反発しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より、米国の長期金利の落ち着きや米国C P I（消費者物価指数）の下振れのほか、中国のゼロコロナ政策の緩和期待などを背景に、上昇して始まりました。2022年12月は、米国のハイテク株安を受けて韓国や台湾を中心に下落したものの、2023年1月は、中国の経済正常化や米国の利上げペース鈍化観測などを背景に、堅調に推移しました。その後はおおむね横ばい圏で推移しましたが、3月中旬以降は、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理が悪化したことなどから、下落しました。当作成期末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムに対する警戒感が後退する中、反発しました。

■国内株式市況

国内株式市況は、一進一退を続けながらも徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国の地方銀行の経営破綻や欧州の金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州の金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

■為替相場

為替相場は、まちまちな動きとなりました。

当作成期首より、米ドル円は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安基調となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年に入ってから米ドルは弱含んで推移しましたが、2月以降は、堅調な米国経済などを背景に米国金利が再び上昇に転じたことで、米ドルは対円で買い戻されました。しかしその後は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから円高米ドル安となり、当作成期を通しては米ドルは対円で大きく下落しました。米ドル以外の通貨は、まちまちの動きとなりました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締め継続などを背景に対円で上昇しました。一方で、資源国通貨であるオーストラリア・ドルやカナダ・ドルは、資源価格の下落を背景に、対円で軟調な推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

ポートフォリオについて

(2022.11.11~2023.5.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行いました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リーートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物へ

の投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、G L P、日本ビルファンドなどを東証R E I T指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、大和証券リビングなどをアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

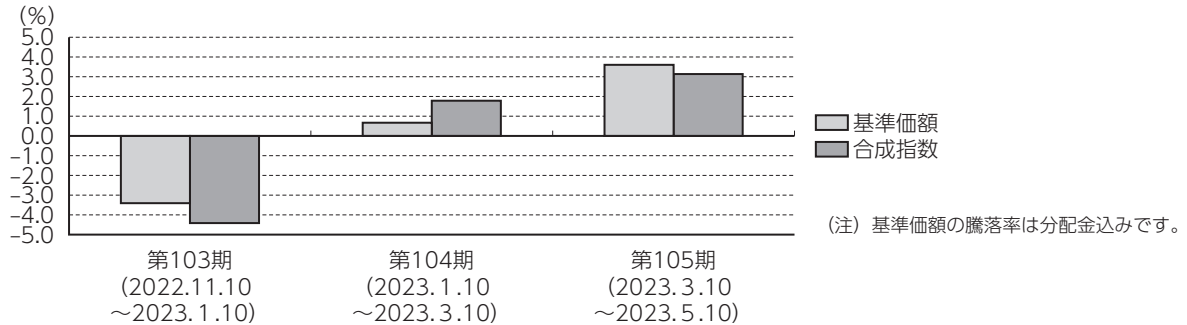
オーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、金融や情報技術を高位に組み入れました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、非鉄金属、輸送用機器、機械などの組入比率を引き上げた一方、その他金融業、情報・通信業、サービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、卸売業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、オリックスやK D D I、任天堂などを売却した一方で、トヨタ自動車や住友電工、小松製作所などを買付けました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と業績の拡大に注目しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第103期	第104期	第105期
		2022年11月11日 ～2023年1月10日	2023年1月11日 ～2023年3月10日	2023年3月11日 ～2023年5月10日
当期分配金（税込み）	(円)	15	15	15
対基準価額比率	(%)	0.16	0.16	0.16
当期の収益	(円)	13	15	15
当期の収益以外	(円)	1	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	414	425	452

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第103期	第104期	第105期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 13.53円	✓ 25.82円	✓ 42.66円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	63.59	66.69	67.74
(d) 分配準備積立金	✓ 352.04	347.55	357.39
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	429.18	440.08	467.80
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	414.18	425.08	452.80

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。国内株式市場は、年初来の株価上昇によって高値警戒感が高まりやすい状況にあると考えますが、国内企業業績の回復が下支え要因として注目されます。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第103期～第105期 (2022.11.11～2023.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.694%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,263円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.313)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.354)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.019)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.740	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

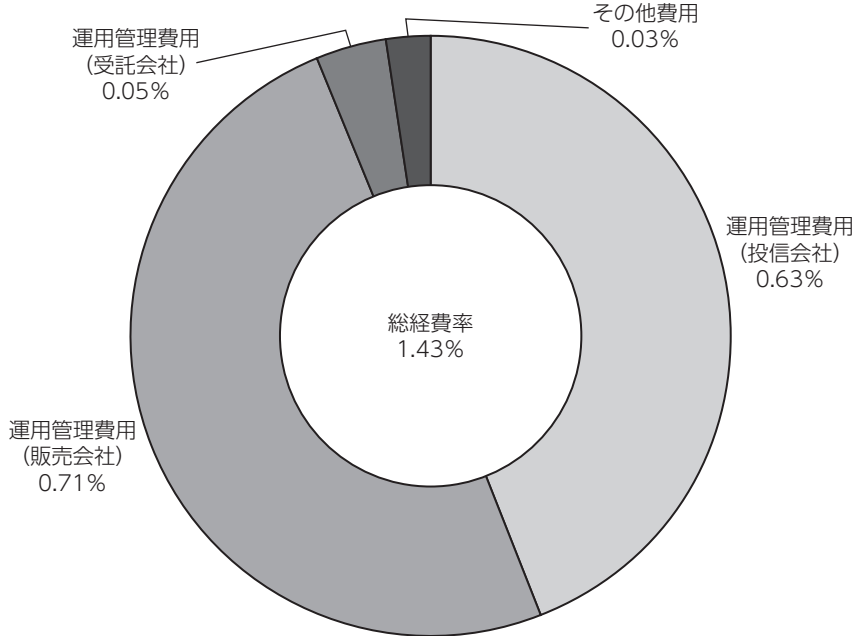
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

決算期	第 103 期 ~ 第 105 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	3,878	7,000	3,293	6,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	-	-	566	2,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	280	1,000	1,866	7,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	450	2,000	669	3,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	-	-	1,298	3,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	-	-	1,016	3,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	303	1,000	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

項 目	第 103 期 ~ 第 105 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,137,822千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,657,297千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,502,335千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,393,614千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,520,983千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.01
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	742,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	671,701千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

決算期	第 103 期 ~ 第 105 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式						
株式先物取引	544	-	-	124	-	-
コール・ローン	121,235	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.3%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

区 分	第 103 期 ~ 第 105 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 35,933	百万円 6,441	% 17.9	百万円 31,635	百万円 4,100	% 13.0
不動産投信 指数先物取引	5,646	-	-	5,496	-	-
コール・ローン	305,715	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

種 類	第 103 期 ~ 第 105 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資証券	百万円 101	百万円 -	百万円 1,562

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

種 類	第 103 期 ~ 第 105 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	
投資証券	百万円 2,198	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

項 目	第103期~第105期
売買委託手数料総額 (A)	143千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B)/(A)	13.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第102期末	第 105 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	223,940	224,525	420,266
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	8,387	7,821	27,393
ダイワ好配当日本株マザーファンド	16,497	14,911	59,566
ダイワ北米好配当株マザーファンド	4,133	3,915	18,030
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	9,096	7,797	19,831
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	7,163	6,147	18,368
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	8,333	8,637	29,570

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月10日現在

項 目	第 105 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	420,266	70.0
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	27,393	4.6
ダイワ好配当日本株マザーファンド	59,566	9.9
ダイワ北米好配当株マザーファンド	18,030	3.0
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	19,831	3.3
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	18,368	3.1
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	29,570	4.9
コール・ローン等、その他	7,704	1.2
投資信託財産総額	600,730	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.15円、1カナダ・ドル=100.99円、1オーストラリア・ドル=91.40円、1香港ドル=17.24円、1シンガポール・ドル=101.88円、1ニュージーランド・ドル=85.63円、1台湾ドル=4,399円、1イギリス・ポンド=170.65円、1スイス・フラン=151.87円、1デンマーク・クローネ=19.91円、1ノルウェー・クローネ=12.79円、1スウェーデン・クローネ=13.26円、1チェコ・コルナ=6.339円、100韓国ウォン=10.21円、1オフショア人民元=19.522円、1ポーランド・ズロチ=32.566円、1ユーロ=148.23円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産(16,847,636千円)の投資信託財産総額(16,869,173千円)に対する比率は、99.9%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産(88,761,497千円)の投資信託財産総額(89,637,636千円)に対する比率は、99.0%です。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産(4,802,726千円)の投資信託財産総額(4,854,451千円)に対する比率は、98.9%です。

ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産(1,683,717千円)の投資信託財産総額(1,705,721千円)に対する比率は、98.7%です。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産(697,899千円)の投資信託財産総額(702,819千円)に対する比率は、99.3%です。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月10日)、(2023年3月10日)、(2023年5月10日)現在

項 目	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末
(A) 資産	587,672,239円	582,449,883円	600,730,238円
コール・ローン等	8,112,086	8,622,978	7,704,244
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	406,403,674	403,304,097	420,266,104
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	28,531,459	27,354,501	27,393,608
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	58,677,385	58,796,245	59,566,218
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	19,228,069	18,784,604	18,030,081
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	19,740,419	18,574,939	19,831,151
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	19,179,194	18,435,248	18,368,245
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	27,799,953	28,577,271	29,570,587
(B) 負債	2,370,061	3,889,435	2,341,782
未払収益分配金	963,365	947,488	947,423
未払解約金	42	1,597,162	-
未払信託報酬	1,398,454	1,328,798	1,370,347
その他未払費用	8,200	15,987	24,012
(C) 純資産総額(A - B)	585,302,178	578,560,448	598,388,456
元本	642,243,909	631,658,826	631,615,700
次期繰越損益金	△ 56,941,731	△ 53,098,378	△ 33,227,244
(D) 受益権総口数	642,243,909口	631,658,826口	631,615,700口
1万円当り基準価額(C / D)	9,113円	9,159円	9,474円

* 当作成期首における元本額は638,678,367円、当作成期間（第103期～第105期）中における追加設定元本額は20,401,505円、同解約元本額は27,464,172円です。

* 第105期末の計算口数当りの純資産額は9,474円です。

* 第105期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は33,227,244円です。

■損益の状況

第103期 自2022年11月11日 至2023年1月10日
 第104期 自2023年1月11日 至2023年3月10日
 第105期 自2023年3月11日 至2023年5月10日

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期
(A) 配当等収益	△ 691円	△ 152円	△ 304円
受取利息	6	5	-
支払利息	△ 697	△ 157	△ 304
(B) 有価証券売買損益	△19,098,004	5,140,164	22,195,490
売買益	684,038	7,630,771	22,266,097
売買損	△19,782,042	△ 2,490,607	△ 70,607
(C) 信託報酬等	△ 1,406,654	△ 1,336,585	△ 1,378,372
(D) 当期損益金(A + B + C)	△20,505,349	3,803,427	20,816,814
(E) 前期繰越損益金	△ 9,979,601	△30,662,726	△27,727,697
(F) 追加信託差損益金	△25,493,416	△25,291,591	△25,368,938
(配当等相当額)	(4,084,225)	(4,212,965)	(4,278,967)
(売買損益相当額)	(△29,577,641)	(△29,504,556)	(△29,647,905)
(G) 合計(D + E + F)	△55,978,366	△52,150,890	△32,279,821
(H) 収益分配金	△ 963,365	△ 947,488	△ 947,423
次期繰越損益金(G + H)	△56,941,731	△53,098,378	△33,227,244
追加信託差損益金	△25,493,416	△25,291,591	△25,368,938
(配当等相当額)	(4,084,225)	(4,212,965)	(4,278,967)
(売買損益相当額)	(△29,577,641)	(△29,504,556)	(△29,647,905)
分配準備積立金	22,516,293	22,637,848	24,320,997
繰越損益金	△53,964,608	△50,444,635	△32,179,303

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：164,248円（未監査）

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期
(a) 経費控除後の配当等収益	869,583円	1,631,499円	2,694,952円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	4,084,225	4,212,965	4,278,967
(d) 分配準備積立金	22,610,075	21,953,837	22,573,468
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	27,563,883	27,798,301	29,547,387
(f) 分配金	963,365	947,488	947,423
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	26,600,518	26,850,813	28,599,964
(h) 受益権総口数	642,243,909口	631,658,826口	631,615,700口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 103 期	第 104 期	第 105 期
1万口当り分配金 (税込み)	15円	15円	15円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物率	公社債組入率	債券先物率	投資信託受益証券組入率	投資証券組入率	不動産投資先物率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率								
91期末(2021年1月12日)	円 9,807	円 40	% 7.9	22,595	% 6.6	% 66.9	% -	% 20.2	% -	% -	% 9.2	% 0.1	百万円 3,419
92期末(2021年3月10日)	10,228	40	4.7	23,588	4.4	65.9	-	20.6	-	-	9.4	0.1	3,432
93期末(2021年5月10日)	10,532	250	5.4	24,807	5.2	66.3	-	20.9	-	-	9.5	0.1	3,395
94期末(2021年7月12日)	10,351	250	0.7	25,462	2.6	65.0	-	21.6	-	-	9.6	0.1	3,281
95期末(2021年9月10日)	10,405	150	2.0	26,323	3.4	65.9	-	21.3	-	-	9.4	0.1	3,277
96期末(2021年11月10日)	10,218	250	0.6	26,756	1.6	63.8	-	21.5	-	-	9.6	0.1	3,185
97期末(2022年1月11日)	10,219	150	1.5	26,674	△0.3	65.3	-	21.1	-	-	9.4	0.1	3,168
98期末(2022年3月10日)	9,500	40	△6.6	24,933	△6.5	63.8	-	22.1	-	-	9.7	0.1	2,943
99期末(2022年5月10日)	9,817	40	3.8	25,801	3.5	63.8	-	21.4	-	-	9.2	0.1	3,014
100期末(2022年7月11日)	9,950	40	1.8	26,441	2.5	62.9	-	21.4	-	-	9.6	0.1	3,021
101期末(2022年9月12日)	10,255	50	3.6	27,808	5.2	63.5	-	21.6	-	-	9.5	0.1	3,077
102期末(2022年11月10日)	10,003	40	△2.1	27,056	△2.7	63.5	-	21.5	-	-	9.3	0.1	2,994
103期末(2023年1月10日)	9,740	40	△2.2	26,047	△3.7	63.8	-	21.8	-	-	9.4	0.1	2,879
104期末(2023年3月10日)	10,072	50	3.9	27,231	4.5	64.2	-	21.2	-	-	9.4	0.1	2,941
105期末(2023年5月10日)	10,301	50	2.8	28,245	3.7	63.6	0.8	21.0	-	-	9.4	0.1	3,016

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	20%
海外リート	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	5%
海外株式	MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）	35%
国内株式	TOPIX（配当込み）	35%

※上記の指数のうち「MSCIコクサイ指数（円換算）」を「MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）」に、「TOPIX」を「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

<標準組入比率>

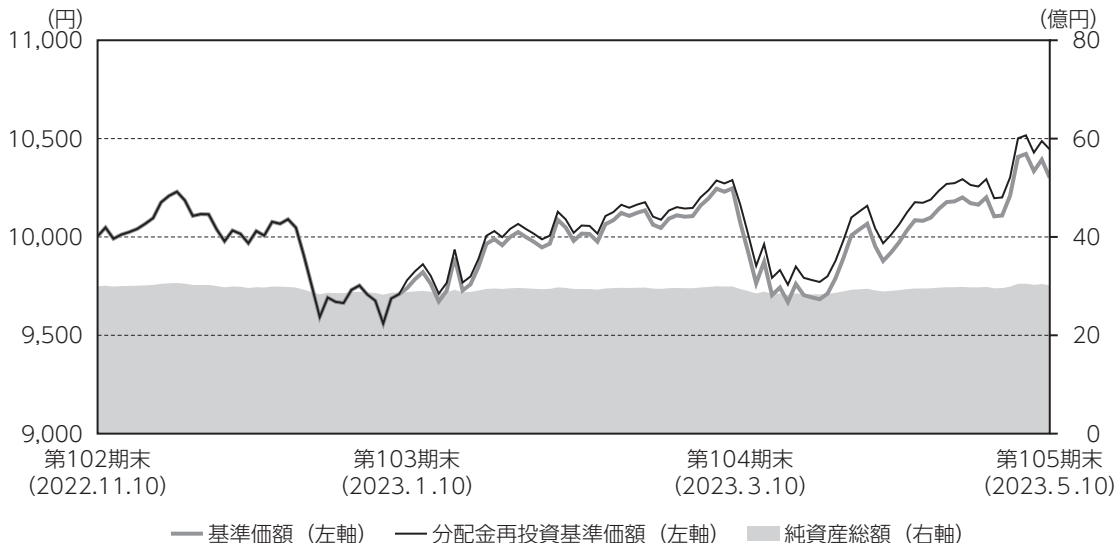
各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第103期首：10,003円

第105期末：10,301円（既払分配金140円）

騰落率：4.4%（分配金再投資ベース）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10.3%	35.7%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	0.1%	19.6%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	13.4%	11.9%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	△1.0%	11.3%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	2.6%	11.2%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△1.6%	4.8%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△0.3%	4.7%

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行った結果、海外債券の利息収入や国内株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基準 価 額		合 成 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	不動産投 信物率 先 指 数 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率								
第103期	(期首)2022年11月10日	円	%	27,056	%	%	%	%	%	%	%	%
	11月末	10,003	-	27,302	-	63.5	-	21.5	-	-	9.3	0.1
	12月末	10,116	1.1	25,914	△4.2	63.7	-	21.3	-	-	9.4	0.1
	(期末)2023年 1 月10日	9,676	△3.3	26,047	△3.7	63.7	-	21.3	-	-	9.5	0.1
第104期	(期首)2023年 1 月10日	9,780	△2.2	26,047	-	63.8	-	21.8	-	-	9.4	0.1
	1 月末	9,740	-	26,047	-	63.8	-	21.8	-	-	9.4	0.1
	2 月末	9,999	2.7	26,755	2.7	64.1	-	21.0	-	-	9.5	0.1
	(期末)2023年 3 月10日	10,110	3.8	27,254	4.6	64.1	-	21.0	-	-	9.5	0.1
第105期	(期首)2023年 3 月10日	10,122	3.9	27,231	4.5	64.2	-	21.2	-	-	9.4	0.1
	3 月末	10,072	-	27,231	-	64.2	-	21.2	-	-	9.4	0.1
	4 月末	10,008	△0.6	27,285	0.2	63.2	0.7	21.2	-	-	9.2	0.1
	(期末)2023年 5 月10日	10,210	1.4	27,972	2.7	63.4	1.0	21.1	-	-	9.5	0.1
		10,351	2.8	28,245	3.7	63.6	0.8	21.0	-	-	9.4	0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.11.11～2023.5.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、金利はまちまちな動きとなりました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国のCPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利低下（債券価格は上昇）基調が強まりました。2023年2月には米国で発表された経済指標が市場予想を上振れ、米国経済の底堅さが確認されたことで米国金利は上昇に転じ、米国以外も連れて金利上昇に転じました。しかしその後は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国金利をはじめグローバルで金利低下基調が強まりました。しかし過度な信用不安が後退するに連れ、金利低下幅を徐々に戻す展開となりました。当作成期において、海外債券市況はおおむね金利低下となりましたが、欧州や英国は他の先進国が利上げペースの縮小や据え置きを発表する中で、積極的な金融引き締めを継続したことなどから、金利は上昇しました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より2023年1月にかけて、長期金利の落ち着きや米国CPI（消費者物価指数）の下振れなどを支援材料に上昇基調となりました。3月上旬にかけては、好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測や長期金利の上昇を嫌気し、下落しました。その後は、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理の悪化などを背景に、続落しました。当作成期末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて、金融システムへの警戒感が後退する中、反発しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より2022年12月中旬までは、海外の長期金利の動向や景気指標に一喜一憂しつつ、大きく変動する日はありながらもおおむね横ばいで推移しました。しかし12月下旬には、日銀が長期金利の変動許容幅を予想外に拡大したことから国内の長期金利が大きく上昇し、国内リート市況は下落しました。2023年に入ると、国内長期金利の上昇懸念の高まりに加えて、国内リート市場で公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化懸念から、下落基調が続きました。1月下旬から3月上旬にかけては、国内リート市場の売買代金が少なく投資家が様子見姿勢となる中で横ばいの推移となりましたが、3月中旬に欧米で銀行の経営破綻や経営危機が報じられると、金融システムへの不安から下落しました。3月下旬以降は、各国政府の対応を受けて欧米での金融不安が後退したことを受けて国内リート市況は上昇し、当作成期末を迎えました。好調な決算や4月末に日銀が緩和的な金融政

策の維持を発表したことも、上昇を後押ししました。

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

北米株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。2022年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率が鈍化したことによるF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース減速期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期首より、米国のインフレ鈍化や景気減速懸念などが金利低下材料となり、上昇が続きました。しかし2023年2月には、発表された経済指標が軒並み強い結果となったことで金融引き締め観測が高まったことが嫌気されたほか、3月には米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がったことから下落しました。その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、景気減速懸念が高まったことで金利が急低下したことを受けて反発しましたが、4月には地方銀行の経営不安の再燃などにより当作成期末にかけて上げ幅を縮めました。

欧州株式市場は、当作成期首から2022年11月下旬にかけて、米国やユーロ圏におけるインフレ指標の伸び率が予想以上に鈍化したことなどから中央銀行の利上げペース減速期待が高まり、上昇しました。2023年に入っても、中国におけるゼロコロナ政策撤廃による経済正常化期待や、暖冬でエネルギー価格上昇への懸念が後退したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。3月に入ると、米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり弱含みましたが、当作成期末にかけては信用不安が後退し、反発しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より、米国の長期金利の落ち着きや米国C P I（消費者物価指数）の下振れのほか、中国のゼロコロナ政策の緩和期待などを背景に、上昇して始まりました。2022年12月は、米国のハイテク株安を受けて韓国や台湾を中心に下落したものの、2023年1月は、中国の経済正常化や米国の利上げペース鈍化観測などを背景に、堅調に推移しました。その後はおおむね横ばい圏で推移しましたが、3月中旬以降は、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理が悪化したことなどから、下落しました。当作成期末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムに対する警戒感が後退する中、反発しました。

■国内株式市況

国内株式市況は、一進一退を続けながらも徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国の地方銀行の経営破綻や欧州の金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州の金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

■為替相場

為替相場は、まちまちな動きとなりました。

当作成期首より、米ドル円は、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安基調となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年に入ってから米ドルは弱含んで推移しましたが、2月以降は、堅調な米国経済などを背景に米国金利が再び上昇に転じたことで、米ドルは対円で買い戻されました。しかしその後は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから円高米ドル安となり、当作成期を通しては米ドルは対円で大きく下落しました。米ドル以外の通貨は、まちまちの動きとなりました。ユーロや英ポンドは、中央銀行による金融引き締め継続などを背景に対円で上昇しました。一方で、資源国通貨であるオーストラリア・ドルやカナダ・ドルは、資源価格の下落を背景に、対円で軟調な推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

ポートフォリオについて

(2022.11.11~2023.5.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行いました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リーートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物へ

の投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、G L P、日本ビルファンドなどを東証R E I T指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、大和証券リビングなどをアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

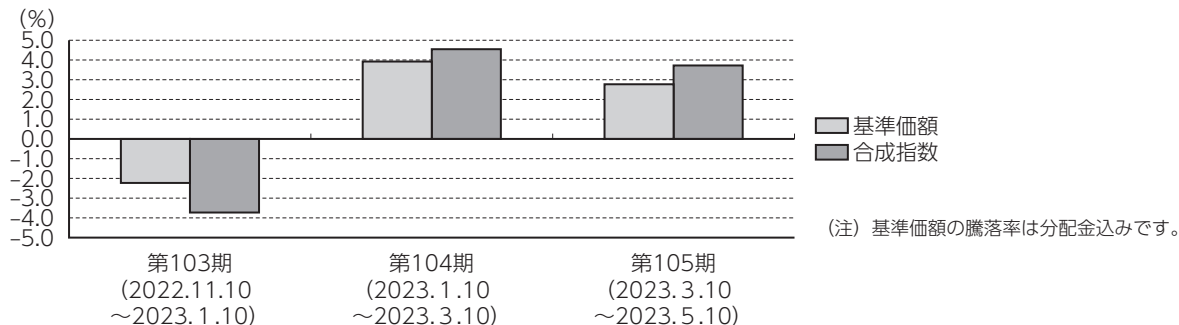
オーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、金融や情報技術を高位に組み入れました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、非鉄金属、輸送用機器、機械などの組入比率を引き上げた一方、その他金融業、情報・通信業、サービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、卸売業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、オリックスやK D D I、任天堂などを売却した一方で、トヨタ自動車や住友電工、小松製作所などを買付けました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と業績の拡大に注目しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第103期	第104期	第105期
		2022年11月11日 ～2023年1月10日	2023年1月11日 ～2023年3月10日	2023年3月11日 ～2023年5月10日
当期分配金（税込み）	(円)	40	50	50
対基準価額比率	(%)	0.41	0.49	0.48
当期の収益	(円)	7	32	50
当期の収益以外	(円)	32	17	—
翌期繰越分配対象額	(円)	698	680	788

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第103期	第104期	第105期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 7.57円	✓ 32.33円	✓ 77.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	79.33
(c) 収益調整金	99.96	102.71	108.26
(d) 分配準備積立金	✓ 630.79	✓ 595.65	572.78
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	738.33	730.71	838.08
(f) 分配金	40.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	698.33	680.71	788.08

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。国内株式市場は、年初来の株価上昇によって高値警戒感が高まりやすい状況にあると考えますが、国内企業業績の回復が下支え要因として注目されます。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第103期～第105期 (2022.11.11～2023.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.735%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,986円です。
（投 信 会 社）	(33)	(0.327)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.075	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(7)	(0.068)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.002)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0.010)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	2	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	84	0.842	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

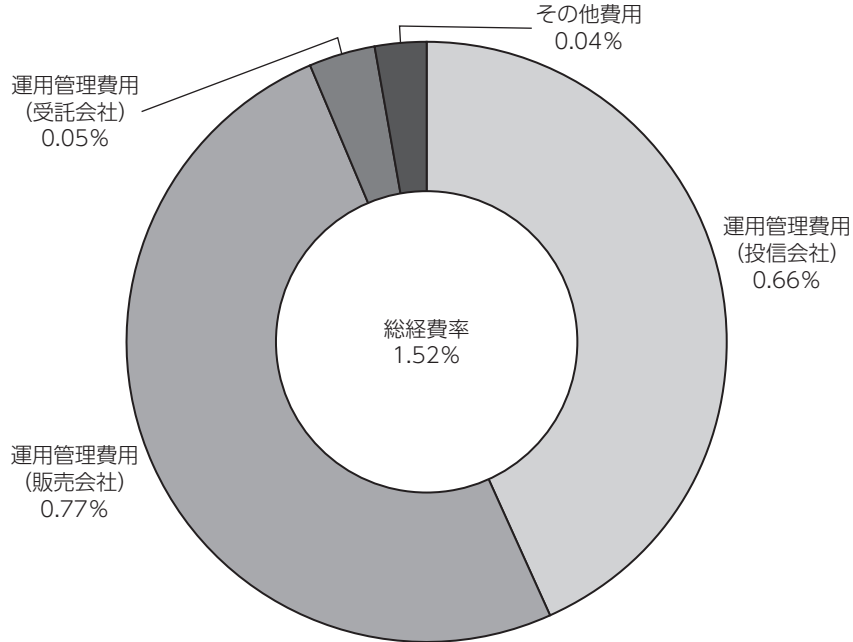
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

決算期	第 103 期 ~ 第 105 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	3,857	7,000	3,799	7,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	1,462	5,000	1,092	4,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	-	-	19,217	72,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	1,769	8,000	431	2,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	436	1,000	19,224	45,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	1,026	3,000	9,081	27,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,184	4,000	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

項 目	第 103 期 ~ 第 105 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,137,822千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,657,297千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,502,335千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,393,614千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,520,983千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.01
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	742,753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	671,701千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

決算期	第 103 期 ~ 第 105 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式						
株式先物取引	544	-	-	124	-	-
コール・ローン	121,235	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合5.9%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

区 分	第 103 期 ~ 第 105 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 35,933	百万円 6,441	% 17.9	百万円 31,635	百万円 4,100	% 13.0
不動産投信 指数先物取引	5,646	-	-	5,496	-	-
コール・ローン	305,715	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

種 類	第 103 期 ~ 第 105 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資証券	百万円 101	百万円 -	百万円 1,562

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

種 類	第 103 期 ~ 第 105 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	売 付 額
投資証券	百万円 2,198	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

項 目	第103期~第105期
売買委託手数料総額 (A)	2,215千円
うち利害関係人への支払額 (B)	307千円
(B)/(A)	13.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第102期末	第 105 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	315,576	315,634	590,805
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	40,418	40,788	142,856
ダイワ好配当日本株マザーファンド	288,440	269,222	1,075,462
ダイワ北米好配当株マザーファンド	72,782	74,120	341,341
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	159,502	140,714	357,864
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	121,568	113,513	339,189
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	41,127	42,312	144,856

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月10日現在

項 目	第 105 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	590,805	19.4
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	142,856	4.7
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,075,462	35.4
ダイワ北米好配当株マザーファンド	341,341	11.2
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	357,864	11.8
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	339,189	11.2
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	144,856	4.8
コール・ローン等、その他	46,269	1.5
投資信託財産総額	3,038,647	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客物電信売相場場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.15円、1カナダ・ドル=100.99円、1オーストラリア・ドル=91.40円、1香港ドル=17.24円、1シンガポール・ドル=101.88円、1ニュージーランド・ドル=85.63円、1台湾ドル=4,399円、1イギリス・ポンド=170.65円、1スイス・フラン=151.87円、1デンマーク・クローネ=19.91円、1ノルウェー・クローネ=12.79円、1スウェーデン・クローネ=13.26円、1チェコ・コルナ=6.339円、100韓国ウォン=10.21円、1オフショア人民元=19.522円、1ポーランド・ズロチ=32.566円、1ユーロ=148.23円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産(16,847,636千円)の投資信託財産総額(16,869,173千円)に対する比率は、99.9%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産(88,761,497千円)の投資信託財産総額(89,637,636千円)に対する比率は、99.0%です。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産(4,802,726千円)の投資信託財産総額(4,854,451千円)に対する比率は、98.9%です。

ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産(1,683,717千円)の投資信託財産総額(1,705,721千円)に対する比率は、98.7%です。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第105期末における外貨建純資産(697,899千円)の投資信託財産総額(702,819千円)に対する比率は、99.3%です。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月10日)、(2023年3月10日)、(2023年5月10日)現在

項 目	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末
(A) 資産	2,899,732,063円	2,966,751,599円	3,038,647,092円
コール・ローン等	44,155,218	45,507,620	46,269,896
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	567,477,877	566,537,873	590,805,284
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	139,406,680	139,507,012	142,856,738
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	997,016,340	1,057,545,378	1,075,462,793
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	325,694,160	333,634,759	341,341,075
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	344,629,760	343,717,701	357,864,935
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	342,261,361	337,348,899	339,189,901
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	139,090,667	137,952,357	144,856,470
未収入金	-	5,000,000	-
(B) 負債	20,060,016	25,627,394	22,025,649
未払収益分配金	11,825,686	14,600,070	14,642,064
未払解約金	857,922	3,889,224	99
未払信託報酬	7,335,680	7,058,190	7,263,257
その他未払費用	40,728	79,910	120,229
(C) 純資産総額(A-B)	2,879,672,047	2,941,124,205	3,016,621,443
元本	2,956,421,538	2,920,014,063	2,928,412,800
次期繰越損益金	△ 76,749,491	21,110,142	88,208,643
(D) 受益権総口数	2,956,421,538口	2,920,014,063口	2,928,412,800口
1万口当り基準価額(C/D)	9,740円	10,072円	10,301円

* 当作成期首における元本額は2,993,471,938円、当作成期間（第103期～第105期）中における追加設定元本額は58,018,990円、同解約元本額は123,078,128円です。

* 第105期末の計算口数当りの純資産額は10,301円です。

■損益の状況

第103期 自2022年11月11日 至2023年1月10日
 第104期 自2023年1月11日 至2023年3月10日
 第105期 自2023年3月11日 至2023年5月10日

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期
(A) 配当等収益	△ 2,818円	△ 645円	△ 1,377円
受取利息	29	8	2
その他収益金	-	96	-
支払利息	△ 2,847	△ 749	△ 1,379
(B) 有価証券売買損益	△ 58,183,932	118,355,592	89,389,021
売買益	11,549,462	123,759,432	90,870,635
売買損	△ 69,733,394	△ 5,403,840	△ 1,481,614
(C) 信託報酬等	△ 7,376,408	△ 7,097,372	△ 7,303,576
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 65,563,158	111,257,575	82,084,068
(E) 前期繰越損益金	113,795,769	35,795,746	131,637,175
(F) 追加信託差損益金	△ 113,156,416	△ 111,343,109	△ 110,870,536
(配当等相当額)	(29,554,699)	(29,993,646)	(31,703,803)
(売買損益相当額)	(△ 142,711,115)	(△ 141,336,755)	(△ 142,574,339)
(G) 合計(D+E+F)	△ 64,923,805	35,710,212	102,850,707
(H) 収益分配金	△ 11,825,686	△ 14,600,070	△ 14,642,064
次期繰越損益金(G+H)	△ 76,749,491	21,110,142	88,208,643
追加信託差損益金	△ 113,156,416	△ 111,343,109	△ 110,870,536
(配当等相当額)	(29,554,699)	(29,993,646)	(31,703,803)
(売買損益相当額)	(△ 142,711,115)	(△ 141,336,755)	(△ 142,574,339)
分配準備積立金	176,902,782	168,776,016	199,079,179
繰越損益金	△ 140,495,857	△ 36,322,765	-

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：2,040,413円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,239,204円	9,443,051円	22,751,533円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	23,233,563
(c) 収益調整金	29,554,699	29,993,646	31,703,803
(d) 分配準備積立金	186,489,264	173,933,035	167,736,147
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	218,283,167	213,369,732	245,425,046
(f) 分配金	11,825,686	14,600,070	14,642,064
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	206,457,481	198,769,662	230,782,982
(h) 受益権総口数	2,956,421,538口	2,920,014,063口	2,928,412,800口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 103 期	第 104 期	第 105 期
1万口当り分配金（税込み）	40円	50円	50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2023年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第105期の決算日（2023年5月10日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額	銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円			千円			千円
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	1.25% 2031/2/6	398,737	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	1,023,677	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	3.55% 2032/9/15	298,524	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	2.55% 2025/3/15	267,617
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	1.75% 2051/6/21	281,188	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2029/4/21	260,189	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3% 2025/7/15	206,904	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3% 2025/7/15	221,648
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.25% 2052/2/15	31,891	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	0.5% 2030/12/1	159,511	AFRICAN DEVELOPMENT BK. (国際機関)	1.1% 2026/12/16	202,575	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	53,165
CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	3.65% 2033/6/15	143,296	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	52,831	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	3.65% 2033/6/15	143,296	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	2.25% 2025/12/15	37,968
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.25% 2052/2/15	31,891									

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年5月10日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（9,005,302千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2023年5月10日現在							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	外貨建金額	邦貨換算金額				5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 36,351	千アメリカ・ドル 29,568	千円 3,996,189	23.7%	—	18.1%	5.6%	—
カナダ	千カナダ・ドル 21,876	千カナダ・ドル 20,466	2,066,917	12.3	—	8.7	3.6	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 21,600	千オーストラリア・ドル 19,123	1,747,860	10.4	—	9.1	1.2	—
イギリス	千イギリス・ポンド 14,415	千イギリス・ポンド 11,493	1,961,285	11.6	—	8.8	2.8	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 25,700	千デンマーク・クローネ 26,522	528,060	3.1	—	0.8	2.3	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 19,890	254,395	1.5	—	—	—	1.5
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,860	千スウェーデン・クローネ 26,984	357,814	2.1	—	—	1.1	1.1
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 42,500	千ポーランド・ズロチ 36,533	1,189,765	7.1	—	1.1	4.2	1.7
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 3,559	千ユーロ 3,312	491,014	2.9	—	1.9	1.0	—
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,950	千ユーロ 2,040	302,521	1.8	—	1.8	—	—
ユーロ（フランス）	千ユーロ 9,710	千ユーロ 8,273	1,226,341	7.3	—	7.3	—	—

区 分	2023年5月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 695	千ユーロ 698	千円 103,500	% 0.6	% -	% 0.6	% -	% -
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 16,096	千ユーロ 14,850	2,201,232	13.1	-	0.8	12.3	-
ユーロ (小計)	32,011	29,175	4,324,611	25.7	-	12.4	13.3	-
合 計	-	-	16,426,901	97.5	-	59.0	34.2	4.3

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	2023年5月10日現在			償 還 年 月 日
				評 価 額		債 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	千アメリカ・ドル 6,307	千アメリカ・ドル 5,981	千円 808,424	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	7,686	5,000	675,819	2040/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	19,807	16,477	2,226,891	2030/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.2500	1,500	1,080	146,024	2052/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.0000	1,050	1,028	139,029	2025/07/15
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		36,351	29,568	3,996,189	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,585	160,089	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	1,700	1,590	160,602	2048/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	7,046	5,894	595,296	2030/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	1,000	925	93,483	2032/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	6,230	5,996	605,542	2025/12/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	3.5500	3,000	3,043	307,369	2032/09/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	3.6500	1,400	1,431	144,533	2033/06/15
通貨小計	銘柄数 金 額	7銘柄		21,876	20,466	2,066,917	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千オーストラリア・ドル 8,500	千オーストラリア・ドル 9,248	845,337	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	5,000	3,130	286,095	2051/06/21
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	1.2500	5,600	4,475	409,077	2031/02/06
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	1.1000	2,500	2,268	207,350	2026/12/16
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		21,600	19,123	1,747,860	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	千イギリス・ポンド 3,020	千イギリス・ポンド 2,814	480,282	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.6250	3,200	2,882	491,859	2028/10/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.6250	1,400	594	101,515	2050/10/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.2500	3,095	2,335	398,556	2031/07/31
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	1,800	930	158,837	2051/07/31
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	900	935	159,630	2032/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	999	170,603	2046/12/07
	通貨小計	銘柄数 金 額	7銘柄		14,415	11,493	1,961,285
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 6,775	134,903	2039/11/15

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2023年5月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	%	千デンマーク・クローネ 20,200	千デンマーク・クローネ 19,746	千円 393,157	2025/11/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		25,700	26,522	528,060		
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 19,890	254,395	2024/03/14	
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		20,000	19,890	254,395		
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	千スウェーデン・クローネ 13,630	千スウェーデン・クローネ 13,494	178,942	2023/11/13	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	14,230	13,489	178,872	2026/11/12	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		27,860	26,984	357,814		
	Poland Government Bond	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 3,500	千ポーランド・ズロチ 3,338	108,727	2024/10/25	
	Poland Government Bond	国債証券	0.7500	6,000	5,461	177,868	2025/04/25	
	Poland Government Bond	国債証券	1.2500	8,000	5,876	191,365	2030/10/25	
	Poland Government Bond	国債証券	2.7500	25,000	21,857	711,803	2028/04/25	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		42,500	36,533	1,189,765		
	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	千ユーロ 1,172	千ユーロ 1,118	165,821	2026/05/15	
	IRISH TREASURY	国債証券	1.1000	2,387	2,193	325,193	2029/05/15	
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		3,559	3,312	491,014		
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	千ユーロ 1,950	千ユーロ 2,040	302,521	2045/06/22	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		1,950	2,040	302,521		
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千ユーロ 6,210	千ユーロ 6,116	906,620	2045/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	2,100	1,069	158,586	2053/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	-	1,400	1,087	161,134	2032/05/25	
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		9,710	8,273	1,226,341		
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	千ユーロ 695	千ユーロ 698	103,500	2046/08/15	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		695	698	103,500		
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	千ユーロ 5,660	千ユーロ 5,510	816,765	2026/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000	9,136	8,475	1,256,359	2028/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000	1,300	864	128,108	2040/10/31	
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		16,096	14,850	2,201,232		
通貨小計	銘柄数 金 額	10銘柄		32,011	29,175	4,324,611		
合 計	銘柄数 金 額	42銘柄				16,426,901		

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」（安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）のみ）の決算日（2023年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第105期の決算日（2023年5月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
28	30年国債 2.5% 2038/3/20	2,481,560	23	30年国債 2.5% 2036/6/20	3,068,789
143	20年国債 1.6% 2033/3/20	2,465,570	88	20年国債 2.3% 2026/6/20	968,894
61	20年国債 1% 2023/3/20	1,704,599	15	30年国債 2.5% 2034/6/20	725,316
116	20年国債 2.2% 2030/3/20	686,406	59	20年国債 1.7% 2022/12/20	700,671
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	334,389	145	20年国債 1.7% 2033/6/20	678,645
			80	20年国債 2.1% 2025/6/20	631,011
			63	20年国債 1.8% 2023/6/20	601,974
			26	30年国債 2.4% 2037/3/20	599,455
			19	30年国債 2.3% 2035/6/20	593,522
			102	20年国債 2.4% 2028/6/20	557,787

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年5月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（87,554,031千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2023年5月10日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 95,885,000	千円 108,171,177	% 99.3	% -	% 66.4	% 19.8	% 13.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2023年5月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	63 20年国債	1.8000	3,900,000	3,908,424	2023/06/20	
	68 20年国債	2.2000	3,025,000	3,085,681	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	3,638,000	3,739,645	2024/06/20	
	75 20年国債	2.1000	3,374,000	3,509,499	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	3,573,000	3,735,607	2025/06/20	
	86 20年国債	2.3000	3,200,000	3,414,688	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	3,060,000	3,282,400	2026/06/20	
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,890,844	2027/03/20	
	95 20年国債	2.3000	3,105,000	3,394,292	2027/06/20	
	101 20年国債	2.4000	3,460,000	3,843,748	2028/03/20	
	102 20年国債	2.4000	3,100,000	3,458,918	2028/06/20	
	106 20年国債	2.2000	300,000	333,063	2028/09/20	
	110 20年国債	2.1000	3,000,000	3,339,660	2029/03/20	
	1 30年国債	2.8000	3,550,000	4,138,874	2029/09/20	
	116 20年国債	2.2000	2,700,000	3,067,362	2030/03/20	
	121 20年国債	1.9000	4,100,000	4,595,649	2030/09/20	
	125 20年国債	2.2000	2,300,000	2,642,562	2031/03/20	
	130 20年国債	1.8000	4,100,000	4,605,407	2031/09/20	
	134 20年国債	1.8000	2,400,000	2,707,104	2032/03/20	
	140 20年国債	1.7000	4,100,000	4,599,626	2032/09/20	
	143 20年国債	1.6000	2,200,000	2,451,526	2033/03/20	
	145 20年国債	1.7000	2,200,000	2,474,274	2033/06/20	
	12 30年国債	2.1000	4,100,000	4,779,165	2033/09/20	
	15 30年国債	2.5000	2,100,000	2,548,749	2034/06/20	
	16 30年国債	2.5000	3,900,000	4,743,648	2034/09/20	
	19 30年国債	2.3000	2,200,000	2,638,592	2035/06/20	
	20 30年国債	2.5000	3,800,000	4,654,962	2035/09/20	
	23 30年国債	2.5000	300,000	369,498	2036/06/20	
24 30年国債	2.5000	3,600,000	4,440,600	2036/09/20		
26 30年国債	2.4000	2,100,000	2,572,080	2037/03/20		
27 30年国債	2.5000	3,800,000	4,717,206	2037/09/20		
28 30年国債	2.5000	2,000,000	2,487,820	2038/03/20		
合 計	銘 柄 数 金 額	32銘柄	95,885,000	108,171,177		

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2023年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第105期の決算日（2023年5月10日）現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資証券

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

買				付				売				付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
STOCKLAND（オーストラリア）	3,861.125	1,353,127	350	CAPITALAND ASCENDAS REIT（シンガポール）	8,692.9	2,437,472	280	CAPITALAND ASCOTT STAPLED UNIT TRU（シンガポール）	8,397.6	870,586	103	PUBLIC STORAGE（アメリカ）	37.24	1,499,873	40,275
COFINIMMO（ベルギー）	88.233	1,078,655	12,225	LAND SECURITIES GROUP PLC（イギリス）	984.701	1,053,552	1,069	CAPITALAND INTEGRATED COMMER（シンガポール）	3,512.5	723,043	205	ASSURA PLC（イギリス）	10,303.23	939,545	91
LAND SECURITIES GROUP PLC（イギリス）	984.701	1,053,552	1,069	SEGRO PLC（イギリス）	767.125	1,044,058	1,361	HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS（アメリカ）	257.804	679,477	2,635	WAREHOUSES DE PAUW SCA（ベルギー）	228.405	867,242	3,796
SEGRO PLC（イギリス）	767.125	1,044,058	1,361	CAPITALAND ASCOTT STAPLED UNIT TRU（シンガポール）	8,397.6	870,586	103	INVITATION HOMES INC（アメリカ）	154.398	657,024	4,255	BRITISH LAND CO PLC（イギリス）	1,217.852	815,800	669
CAPITALAND ASCOTT STAPLED UNIT TRU（シンガポール）	8,397.6	870,586	103	SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	40.643	620,435	15,265	GREAT PORTLAND ESTATES PLC（イギリス）	670.758	616,784	919	AEDIFICA（ベルギー）	66.759	726,164	10,877
CAPITALAND INTEGRATED COMMER（シンガポール）	3,512.5	723,043	205	GREAT PORTLAND ESTATES PLC（イギリス）	670.758	616,784	919	DEXUS/AU（オーストラリア）	965.113	692,277	717	CHARTER HALL GROUP（オーストラリア）	676.332	720,138	1,064
HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS（アメリカ）	257.804	679,477	2,635									REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN（アメリカ）	97.691	710,175	7,269
INVITATION HOMES INC（アメリカ）	154.398	657,024	4,255									KLEPIERRE（フランス）	217.918	703,538	3,228
SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	40.643	620,435	15,265									DEXUS/AU（オーストラリア）	965.113	692,277	717
GREAT PORTLAND ESTATES PLC（イギリス）	670.758	616,784	919												

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年5月10日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（25,353,786千口）の内容です。

外国投資証券

銘柄	口数	2023年5月10日現在	
		評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	千口	千アメリカ・ドル	千円
DIGITAL CORE REIT UNITS	13,162.156	5,659	764,912
(アメリカ)			
SIMON PROPERTY GROUP INC	205.817	21,917	2,962,143
EQUINIX INC	20.67	15,053	2,034,431
HOST HOTELS & RESORTS INC	372.194	6,513	880,285
KIMCO REALTY CORP	428.228	7,776	1,051,010
HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS	566.327	11,088	1,498,635
INVITATION HOMES INC	777.356	26,468	3,577,281
AMERICOLD REALTY TRUST	354.365	10,765	1,454,972
VICI PROPERTIES INC	141.974	4,678	632,237
APARTMENT INCOME REIT CO	137.832	4,917	664,646
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	45.227	2,519	340,523
IRON MOUNTAIN INC	26.673	1,487	201,078

銘柄	口数	2023年5月10日現在	
		評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千アメリカ・ドル	千円
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	141.69	5,464	738,592
SUN COMMUNITIES INC	67.463	9,054	1,223,676
PROLOGIS INC	259.732	32,705	4,420,142
CAMDEN PROPERTY TRUST	105.29	11,641	1,573,404
COUSINS PROPERTIES INC	194.352	4,023	543,720
SITE CENTERS CORP	126.095	1,482	200,410
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	116.311	6,227	841,618
WELLTOWER INC	398.658	31,222	4,219,774
HIGHWOODS PROPERTIES INC	109.582	2,380	321,673
MID-AMERICA APARTMENT COMM	103.115	15,549	2,101,547
REALTY INCOME CORP	378.906	23,575	3,186,233
PUBLIC STORAGE	33.508	10,028	1,355,366
UDR INC	281.592	11,474	1,550,829

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

銘柄	国	2023年5月10日現在	
		数	評価額
		千口	千円
WP CAREY INC	アメリカ・ドル	20,833	1,505
AGREE REALTY CORP		44,816	3,004
DIGITAL REALTY TRUST INC		271,062	26,187
EXTRA SPACE STORAGE INC		66,616	10,420
アメリカ・ドル通貨計		18,958.44	324,796
		29銘柄	43,896,287
			<49.4%>
(カナダ)		千口	千カナダ・ドル
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA		90.177	4,453
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		857.027	17,320
カナダ・ドル通貨計		947.204	21,774
		2銘柄	2,198,992
			< 2.5%>
(オーストラリア)		千口	千オーストラリア・ドル
DEXUS/AU		1,607.351	12,778
HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI		6,194.307	8,362
NATIONAL STORAGE REIT		5,075.846	12,588
MIRVAC GROUP		4,998.874	11,647
STOCKLAND		4,163.376	18,485
GOODMAN GROUP		2,466.295	48,881
CHARTER HALL GROUP		1,924.233	20,839
INGENIA COMMUNITIES GROUP		3,645.714	15,785
オーストラリア・ドル通貨計		30,075.996	149,368
		8銘柄	13,652,323
			<15.4%>
(香港)		千口	千香港ドル
LINK REIT		3,476.292	176,074
香港ドル通貨計		3,476.292	176,074
		1銘柄	3,035,519
			< 3.4%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL		9,954	13,039
CAPITALAND ASCENDAS REIT		1,638.6	4,702
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL		3,512.5	7,235
CAPITALAND SCOTT STAPLED UNIT TRUST		8,397.6	8,901
FRASERS CENTREPOINT TRUST		584.2	1,273
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		5,552.877	21,211
シンガポール・ドル通貨計		29,639.777	56,365
		6銘柄	5,742,494
			< 6.5%>
(ニュージーランド)		千口	千ニュージーランド・ドル
GOODMAN PROPERTY TRUST		4,945.596	10,583
ニュージーランド・ドル通貨計		4,945.596	10,583
		1銘柄	906,271
			< 1.0%>
(イギリス)		千口	千イギリス・ポンド
LXI REIT PLC		5,034.656	5,105
URBAN LOGISTICS REIT PLC		1,740.264	2,345
LAND SECURITIES GROUP PLC		984.701	6,347
SEGRO PLC		1,695.697	13,680
UNITE GROUP PLC/THE		313.404	2,847
BRITISH LAND CO PLC		1,843.937	7,134
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		799.889	4,051
WORKSPACE GROUP PLC		274.534	1,304
SAFESTORE HOLDINGS PLC		781.775	7,333
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		747.301	1,389

銘柄	国	2023年5月10日現在	
		数	評価額
		千口	千円
TRITAX BIG BOX REIT PLC		2,795.952	4,079
イギリス・ポンド通貨計		17,012.11	55,617
		11銘柄	9,491,177
			<10.7%>
(ユーロ (オランダ))		千口	千ユーロ
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV		203.725	4,298
NSI NV		42.881	872
国小計		246.606	5,171
		2銘柄	766,530
			< 0.9%>
(ユーロ (ベルギー))		千口	千ユーロ
COFINIMMO		86.873	7,349
WAREHOUSES DE PAUW SCA		253.073	6,620
国小計		339.946	13,969
		2銘柄	2,070,750
			< 2.3%>
(ユーロ (フランス))		千口	千ユーロ
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		157.737	7,143
ICADE		99.165	4,006
KLEPIERRE		469.406	10,115
COVIVIO		84.204	4,068
MERCIALYS		321.418	2,571
国小計		1,131.93	27,905
		5銘柄	4,136,499
			< 4.7%>
(ユーロ (スペイン))		千口	千ユーロ
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		950.851	7,169
国小計		950.851	7,169
		1銘柄	1,062,722
			< 1.2%>
ユーロ通貨計		2,669.333	54,216
		10銘柄	8,036,503
			< 9.1%>
合計		107,724.748	-
		68銘柄	86,959,569
			<97.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の決算日（2023年4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第105期の決算日（2023年5月10日）現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

買				売					
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
EXXON MOBIL CORP (アメリカ)		4.613	71,090	15,410	CHEVRON CORP (アメリカ)		3.313	77,723	23,460
CHEVRON CORP (アメリカ)		2.549	52,346	20,536	WASTE MANAGEMENT INC (アメリカ)		1.864	41,592	22,313
WASTE MANAGEMENT INC (アメリカ)		2.093	45,708	21,838	VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		8.036	41,501	5,164
BAKER HUGHES CO (アメリカ)		11.817	44,211	3,741	PHILLIPS 66 (アメリカ)		3.13	40,146	12,826
DIAMONDBACK ENERGY INC (アメリカ)		2.07	38,170	18,439	BOEING CO/THE (アメリカ)		1.296	37,097	28,624
SKYWORKS SOLUTIONS INC (アメリカ)		2.403	38,157	15,879	ADOBE INC (アメリカ)		0.808	35,576	44,030
CSX CORP (アメリカ)		8.377	36,595	4,368	EXXON MOBIL CORP (アメリカ)		2.621	35,425	13,515
AT&T INC (アメリカ)		13.838	35,955	2,598	NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)		1.159	33,456	28,866
SERVICENOW INC (アメリカ)		0.608	35,790	58,865	DEERE & CO (アメリカ)		0.572	32,596	56,987
UNION PACIFIC CORP (アメリカ)		1.238	34,056	27,509	EOG RESOURCES INC (アメリカ)		1.899	31,926	16,812

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

買				売					
銘柄	柄	証券数	金額	平均単価	銘柄	柄	証券数	金額	平均単価
		千証券	千円	円			千証券	千円	円
FIFTH THIRD BANCORP 6 A (アメリカ)		10.855	34,369	3,166	AT&T INC 5.625 (アメリカ)		11.405	37,461	3,284
BANK OF AMERICA CORP 4.125 PP (アメリカ)		12.288	27,918	2,272	GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.5 J (アメリカ)		10.508	35,965	3,422
WELLS FARGO & COMPANY 4.375 CC (アメリカ)		11.04	25,655	2,323	FIFTH THIRD BANCORP 6 A (アメリカ)		10.855	34,030	3,135
STATE STREET CORP 5.9 D (アメリカ)		7.689	24,638	3,204	CITIZENS FINANCIAL GROUP 6.35 D (アメリカ)		9.556	31,313	3,276
FIRST REPUBLIC BANK 4.125 K (アメリカ)		10.104	22,698	2,246	GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K (アメリカ)		8.357	28,283	3,384
BANK OF AMERICA CORP 5.375 KK (アメリカ)		7.406	22,694	3,064	FIRST HORIZON CORP 6.5 (アメリカ)		10.027	26,549	2,647
FIRST REPUBLIC BANK 5.125 H (アメリカ)		8.43	22,634	2,685	WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R (アメリカ)		6.543	22,529	3,443
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.1 (アメリカ)		7.283	20,076	2,756	FIRST HORIZON CORP 6.1 D (アメリカ)		8.827	22,384	2,535
ENBRIDGE INC 6.375 B (カナダ)		5.619	19,032	3,387	TRUIST FINANCIAL CORP 4.75 R (アメリカ)		7.805	20,880	2,675
LINCOLN NATIONAL CORPORATION 9 (アメリカ)		4.9	18,086	3,691	AQNCN FR (カナダ)		6.422	20,388	3,174

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年5月10日現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンド（1,050,560千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2023年5月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	20.4	224	30,396	ヘルスケア
ADOBE INC	8.43	288	39,038	情報技術
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	18.81	127	17,233	素材
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	7.68	214	29,056	素材
CITIGROUP INC	50.75	236	31,907	金融
DANAHER CORP	9.54	224	30,319	ヘルスケア
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	35.25	374	50,598	金融
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	17.27	129	17,509	生活必需品
APPLE INC	110.02	1,889	255,408	情報技術
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	34.67	144	19,464	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	50.93	191	25,860	コミュニケーション・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	30.77	419	56,726	金融
SERVICENOW INC	6.08	268	36,269	情報技術
CATERPILLAR INC	7.81	166	22,534	資本財・サービス
MORGAN STANLEY	35.53	299	40,513	金融
BROADCOM INC	15.41	953	128,814	情報技術
DEERE & CO	8.34	318	42,994	資本財・サービス
TELEFLEX INC	9.71	244	33,068	ヘルスケア
COLGATE-PALMOLIVE CO	27.6	222	30,079	生活必需品
COSTCO WHOLESALE CORP	6.97	349	47,174	生活必需品
DIAMONDBACK ENERGY INC	12.31	163	22,112	エネルギー
CSX CORP	83.77	268	36,251	資本財・サービス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	11.17	248	33,631	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	62.83	669	90,536	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	19.92	217	29,382	エネルギー
FORD MOTOR CO	102.76	121	16,471	一般消費財・サービス
NEXTERA ENERGY INC	28.71	216	29,326	公益事業
GENERAL MOTORS CO	39.82	132	17,910	一般消費財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	11.64	378	51,091	金融
ALPHABET INC-CL A	71.3	765	103,444	コミュニケーション・サービス
HOME DEPOT INC	8.39	243	32,949	一般消費財・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	20.33	246	33,292	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	30.56	492	66,516	ヘルスケア
KLA CORP	8.59	322	43,622	情報技術
MCDONALD'S CORP	18.72	555	75,055	一般消費財・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A	32.79	765	103,419	コミュニケーション・サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	7.67	219	29,705	情報技術
BAKER HUGHES CO	118.17	333	45,021	エネルギー
MERCK & CO. INC.	21.48	252	34,090	ヘルスケア
NIKE INC -CL B	34.06	426	57,586	一般消費財・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	26.3	251	33,998	生活必需品
EVERGY INC	36.49	226	30,654	公益事業
PFIZER INC	22.15	85	11,519	ヘルスケア
XCEL ENERGY INC	24.38	168	22,771	公益事業
DOW INC	23.77	127	17,241	素材
PROCTER & GAMBLE CO/THE	32.13	493	66,746	生活必需品

銘柄	2023年5月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PEPSICO INC	14.14	274	37,100	生活必需品
CHEVRON CORP	7.17	114	15,419	エネルギー
TESLA INC	16.08	271	36,759	一般消費財・サービス
AT&T INC	190.6	324	43,842	コミュニケーション・サービス
UNION PACIFIC CORP	12.38	248	33,561	資本財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	21.94	379	51,300	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	10.27	503	68,064	ヘルスケア
ELEVANCE HEALTH INC	7.84	361	48,791	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	30.22	308	41,732	コミュニケーション・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	20.93	354	47,934	資本財・サービス
WALMART INC	14.03	214	29,007	生活必需品
WILLIS TOWERS WATSON PLC	14.03	321	43,397	金融
VISA INC-CLASS A SHARES	15.52	362	48,926	金融
PPL CORP	29.37	83	11,328	公益事業
NVIDIA CORP	15.53	443	59,967	情報技術
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6.26	334	45,234	ヘルスケア
MASTERCARD INC - A	9.24	353	47,821	金融
ONEOK INC	12.73	81	10,986	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	140.12	387	52,380	金融
ADVANCED MICRO DEVICES	19.93	189	25,604	情報技術
SKYWORKS SOLUTIONS INC	16.32	162	22,016	情報技術
EATON CORP PLC	25.21	429	58,108	資本財・サービス
BARRICK GOLD CORP	103.09	203	27,558	素材
CARDINAL HEALTH INC	41.81	352	47,662	ヘルスケア
TARGET CORP	12.53	197	26,657	生活必需品
MICROSOFT CORP	61.73	1,895	256,124	情報技術
MEDTRONIC PLC	32.62	292	39,500	ヘルスケア
CHUBB LTD	9.92	199	27,012	金融
CLEVELAND-CLIFFS INC	81.94	123	16,655	素材
COMCAST CORP-CLASS A	43.33	171	23,201	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,459.01 76銘柄	25,623 3,462,980	<71.6%>
(カナダ)	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	51.53	204	20,649	エネルギー
ENBRIDGE INC	37.41	199	20,155	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	88.94 2銘柄	404 <0.8%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,547.95 78銘柄	- 3,503,785	<72.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	2023年5月10日現在		
	証券数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千アメリカ・ドル	千円
MORGAN STANLEY 5.85 K	1.933	45	6,081
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	6.877	146	19,861
BANK OF AMERICA CORP 6 GG	6.887	169	22,887
RENAISSANCE HOLDINGS L 5.75 F	4.535	104	14,102
BANK OF AMERICA CORP 5.875 HH	4.965	120	16,315
JPMORGAN CHASE & CO 5.75 DD	4.796	117	15,873
NISOURCE INC 6.5 B	2.81	70	9,475
JPMORGAN CHASE & CO 6 EE	5.388	135	18,270
CMS ENERGY CORP 5.875	12.484	304	41,151
REGIONS FINANCIAL CORP 5.7 C	5.264	94	12,734
ALGONQUIN PWR & UTILITY 6.2 19-A	9.83	227	30,688
ATHENE HOLDING LTD 6.35 A	1.1	21	2,942
BANK OF AMERICA CORP 5.375 KK	9.586	216	29,292
ALLSTATE CORP 5.1 H	3.069	72	9,772
SEMPRA ENERGY 5.75	6.407	157	21,232
AMERICAN FINANCIAL GROUP 5.125	5.804	121	16,472
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.1	7.283	154	20,817
SOUTHERN CO 4.95 2020	3.781	86	11,707
WELLS FARGO & COMPANY 4.75 Z	13.547	254	34,347
ATHENE HOLDING LTD 6.375 C	5.492	120	16,292
TRUIST FINANCIAL CORP 4.75 R	0.328	6	820
UNITED STATES CELLULAR C 6.25	1.403	19	2,698
BROOKFIELD FINANCE INC 4.625 50	3.167	47	6,374
WELLS FARGO & COMPANY 4.7 AA	13.524	251	33,941
BANK OF AMERICA CORP 4.375 NN	4.493	82	11,209
BANK OF AMERICA CORP 4.125 PP	12.288	214	29,003
WELLS FARGO & COMPANY 4.375 CC	13.615	233	31,593
WASHINGTON FEDERAL INC 4.875 A	4.812	63	8,649
FIRST HORIZON CORP 6.1 D	2.156	39	5,329
JPMORGAN CHASE & CO 4.55 JJ	12.6	254	34,449
JPMORGAN CHASE & CO 4.625 LL	8.403	171	23,144
KEMPER CORP FR	0.888	15	2,083
WESCO INTERNATIONAL INC FR	5.224	141	19,147
WTFNLF FR	1.744	35	4,749
MORGAN STANLEY DEP REPGT SH NON 6.5	2.704	69	9,333
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 5.95	1.269	32	4,345
ARCH CAPITAL GROUP LTD. 4.55	7.202	143	19,408
RGA FR	12.175	312	42,189
AQNCN FR	0.703	16	2,203
LINCOLN NATIONAL CORPORATION 9	4.9	122	16,555
ATHENE HLDG LTD DEP SHR REPGT I	3.25	76	10,366
WR BERKLEY CORPORATION 4.125	4.917	85	11,562

銘柄	2023年5月10日現在		
	証券数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千アメリカ・ドル	千円
GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.5 J	6.027	150	20,363
CITIGROUP INC 6.875 K	4.118	102	13,796
FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I	4.782	114	15,530
MORGAN STANLEY 6.875 F	1.589	39	5,368
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B	2.5	52	7,027
WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R	4.822	119	16,127
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K	0.673	16	2,220
ALLSTATE CORP FR	1.591	40	5,436
MORGAN STANLEY 6.375 I	5.449	134	18,211
STATE STREET CORP 5.9 D	7.689	177	24,015
WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q	3.258	76	10,404
CITIGROUP INC 7.125 J	0.269	6	918
合計	証券数、金額 銘柄数<比率>	286.37 54銘柄	6,207 <17.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資証券

銘柄	2023年5月10日現在		
	□ 数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千□	千アメリカ・ドル	千円
DIGITALBRIDGE GROUP INC 7.125 J	7.569	142	19,272
PUBLIC STORAGE 4.625 L	8.468	183	24,788
AGREE RLTY DEPOSITARY SHS 4.25	4.761	85	11,498
合計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	20.798 3銘柄	411 <1.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の決算日（2023年4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第105期の決算日（2023年5月10日）現在におけるダイワ欧州好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
								KONINKLIJKE PHILIPS NV (オランダ)	8,213	15,657	1,906				
								HALEON PLC (イギリス)	16,774	8,525	508				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年5月10日現在におけるダイワ欧州好配当株マザーファンド（669,652千円）の内容です。

外国株式

銘柄	株数	2023年5月10日現在		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	千円		
SHELL PLC	124.08	295	50,352	エネルギー
UNILEVER PLC	47.36	206	35,306	生活必需品
PRUDENTIAL PLC	156.6	183	31,387	金融
AVIVA PLC	326.08	134	23,037	金融
GSK	134.19	194	33,117	ヘルスケア
M&G PLC	725.46	144	24,673	金融
TESCO PLC	933.08	265	45,316	生活必需品
VODAFONE GROUP PLC	1,072.47	101	17,254	コミュニケーション・サービス
NATIONAL GRID PLC	188.56	217	37,100	公益事業
HSBC HOLDINGS PLC	457.91	274	46,830	金融
イギリス・ポンド 通貨計	4,165.79 10銘柄	2,018 <20.2%>	344,376 <20.2%>	
(スイス)	百株	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	13.85	392	59,652	ヘルスケア
NESTLE SA-REG	58.85	685	104,050	生活必需品
ZURICH INSURANCE GROUP AG	9.53	412	62,596	金融
NOVARTIS AG-REG	46.3	432	65,717	ヘルスケア
GIVAUDAN-REG	0.81	252	38,331	素材
スイス・フラン 通貨計	129.34 5銘柄	2,175 <19.4%>	330,348 <19.4%>	
(スウェーデン)	百株	千円		
ELECTROLUX AB-SER B	26.23	432	5,730	一般消費財・サービス
スウェーデン・クローネ 通貨計	26.23 1銘柄	432 <0.3%>	5,730 <0.3%>	
ユーロ (オランダ)	百株	千円		
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	68.64	218	32,360	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV	18.45	211	31,354	素材
KONINKLIJKE KPN NV	927.64	308	45,788	コミュニケーション・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,014.73 3銘柄	109,503 <6.4%>	
ユーロ (フランス)	百株	千円		
TOTALENERGIES SE	66.45	368	54,617	エネルギー
MICHELIN (CGDE)	90.94	267	39,590	一般消費財・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	28.65	445	65,995	資本財・サービス

銘柄	株数	2023年5月10日現在		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
BNP PARIBAS	百株	千円		
42.09	245	36,448	金融	
CAPGEMINI SE	18.45	298	44,304	情報技術
AXA SA	127.93	352	52,233	金融
SANOFI	41.07	414	61,389	ヘルスケア
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	415.58 7銘柄	2,392 <20.8%>	
ユーロ (ドイツ)	百株	千円		
SIEMENS AG-REG	29.54	444	65,960	資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	31.61	343	50,941	一般消費財・サービス
BASF SE	38.78	181	26,928	素材
ALLIANZ SE-REG	12.08	260	38,659	金融
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	10.94	367	54,454	金融
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	223.08	477	70,714	コミュニケーション・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	62.87	264	39,178	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	408.9 7銘柄	2,339 <20.4%>	
ユーロ (スペイン)	百株	千円		
ENAGAS SA	90.15	164	24,347	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	90.15 1銘柄	164 <1.4%>	
ユーロ (イタリア)	百株	千円		
INTESA SANPAOLO	1,060.84	260	38,628	金融
ENI SPA	136.46	184	27,347	エネルギー
ENEL SPA	508.01	310	46,024	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,705.31 3銘柄	755 <6.6%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,634.67 21銘柄	6,390 <55.6%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	7,956.03 37銘柄	1,627,723 <95.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の決算日（2023年4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第105期の決算日（2023年5月10日）現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
MEDIATEK INC (台湾)		千株	千円	円	UNITED OVERSEAS BANK LTD (シンガポール)		千株	千円	円
CHAILEASE HOLDING CO LTD (ケイマン諸島)		11	36,096	3,281	MEDIATEK INC (台湾)		11	33,343	3,031
ASIA CEMENT CORP (台湾)		22	20,754	943	CHAILEASE HOLDING CO LTD (ケイマン諸島)		7	22,530	3,218
ANZ GROUP HOLDINGS LTD (オーストラリア)		86	16,325	189	HANA FINANCIAL GROUP (韓国)		22	21,057	957
BHP GROUP LTD (オーストラリア)		7.3	15,086	2,066	KB FINANCIAL GROUP INC (韓国)		4.35	18,225	4,189
QUANTA COMPUTER INC (台湾)		3.4	13,648	4,014	SHENG SIONG GROUP LTD (シンガポール)		3.55	17,708	4,988
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP (シンガポール)		31	12,189	393	CAPITALAND INVESTMENT LTD (シンガポール)		102	17,321	169
SUN HUNG KAI PROPERTIES (香港)		9.5	12,174	1,281	CHINA RESOURCES BEER HOLDING (香港)		42.8	16,039	374
KT&G CORP (韓国)		6	11,254	1,875	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT (台湾)		14	15,340	1,095
LG CORP (韓国)		1.3	10,862	8,355	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)		134	12,589	93
		1.2	10,285	8,570			4.5	12,037	2,674

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年5月10日現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド（234,986千口）の内容です。

外国株式

銘柄	柄	2023年5月10日現在		業 種 等
		株数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	千円	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	73	175	16,013	金融
BHP GROUP LTD	99.5	442	40,442	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	44.78	152	13,903	エネルギー
FORTESCUE METALS GROUP LTD	47	96	8,840	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	72	196	18,005	金融
WESTPAC BANKING CORP	83	180	16,515	金融
RIO TINTO LTD	12	133	12,222	素材
ORIGIN ENERGY LTD	104	87	8,013	公益事業
SEEK LTD	34	79	7,290	コミュニケーション・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	32	311	28,470	金融
MACQUARIE GROUP LTD	9.2	163	14,919	金融
CSL LTD	10.2	305	27,951	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	43.3	222	20,322	一般消費財・サービス

銘柄	柄	2023年5月10日現在		業 種 等
		株数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
MINERAL RESOURCES LTD	百株	千円	千円	
	8	58	5,374	素材
オーストラリア・ドル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	671.98 14銘柄	2,607 <33.9%>	238,284
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	100	461	7,947	公益事業
SUN HUNG KAI PROPERTIES	60	646	11,140	不動産
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	30	948	16,343	金融
AIA GROUP LTD	246	1,990	34,310	金融
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	150	200	3,454	資本財・サービス
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	25	208	3,601	資本財・サービス
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	215	536	9,247	金融
香 港 ド ル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	826 7銘柄	4,991 <12.3%>	86,045

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

銘柄	2023年5月10日現在				業種等
	株数	評価額		業種等	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	千シンガポール・ドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	48	152	15,502	金融	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	95	116	11,856	金融	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	696	179	18,294	コミュニケーション・サービス	
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	839 3銘柄	448 <6.5%>	45,652	
(台湾)	百株	千台湾ドル	千円		
ASIA CEMENT CORP	860	3,822	16,817	素材	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	200	2,090	9,194	情報技術	
DELTA ELECTRONICS INC	80	2,432	10,699	情報技術	
QUANTA COMPUTER INC	310	2,845	12,520	情報技術	
MEDIATEK INC	40	2,708	11,913	情報技術	
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	40	1,668	7,338	情報技術	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	80	1,284	5,648	情報技術	
NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD	40	1,150	5,059	情報技術	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	270	13,770	60,581	情報技術	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	400	4,260	18,741	情報技術	
ASUSTEK COMPUTER INC	80	2,336	10,277	情報技術	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	580	2,897	12,745	情報技術	
台湾ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,980 12銘柄	41,263 <25.9%>	181,539	
(韓国)	百株	千韓国ウォン	千円		
KIA CORP	11.5	100,740	10,285	一般消費財・サービス	
SK HYNIX INC	11	96,030	9,804	情報技術	
LG CORP	12	108,120	11,039	資本財・サービス	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	73	86,286	8,809	金融	
SAMSUNG SDS CO LTD	8	94,880	9,687	情報技術	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	77	77,924	7,956	金融	
KT&G CORP	13	111,280	11,361	生活必需品	
LG CHEM LTD	1	72,200	7,371	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	82.6	539,378	55,070	情報技術	
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	289.1 9銘柄	1,286,838 <18.7%>	131,386	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,606.08 45銘柄	- <97.3%>	682,908	

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の決算日（2023年4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第105期の決算日（2023年5月10日）現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
トヨタ自動車	356.2	667,910	1,875	オリックス	183.9	409,756	2,228		
住友電工	255.2	411,362	1,611	りそなホールディングス	486.7	340,381	699		
小松製作所	119.4	370,293	3,101	第一生命HL D G S	116.3	315,739	2,714		
九州旅客鉄道	121.3	357,858	2,950	日本製鉄	87.7	266,637	3,040		
日本製鉄	127.5	319,815	2,508	K D D I	56.1	225,834	4,025		
A G C	56	279,052	4,983	任天堂	37.6	221,091	5,880		
三井住友フィナンシャルG	41.6	238,192	5,725	豊田合成	99.6	217,629	2,185		
三菱商事	48.2	228,449	4,739	東レ	269.1	199,843	742		
東京海上HD	70.5	195,722	2,776	三菱UF J フィナンシャルG	235.5	199,099	845		
レンゴー	212.8	191,078	897	電通グループ	45.7	195,904	4,286		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年5月10日現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンド（4,996,559千口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2023年5月10日現在		銘柄	2023年5月10日現在		銘柄	2023年5月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
鉱業 (0.8%)			化学 (9.0%)			大和工業	17.2	94,944
INPEX	102.7	149,736	共和レザー	65.9	35,849	大同特殊鋼	18.3	95,526
建設業 (1.5%)			日本曹達	41.7	201,619	非鉄金属 (3.7%)		
オリエンタル白石	301.2	100,299	東亜合成	72.2	88,300	大紀アルミニウム	37.9	53,666
大成建設	12.1	57,838	大阪ソーダ	31.8	139,602	U A C J	13.7	37,743
九電工	32.4	116,154	信越化学	84	333,732	住友電工	255.2	446,344
食料品 (2.6%)			東京応化工業	11.2	82,320	SWCC	57.4	102,516
ブルボン	22.4	47,555	住友ベークライト	26.8	137,216	リョービ	25.2	39,992
アサヒグループホールディング	55	288,035	旭有機材	25.8	83,979	金属製品 (0.7%)		
日清オイリオグループ	35	118,650	富士フィルムHL D G S	45.6	329,870	日東精工	77.4	47,446
太陽化学	22.3	32,825	デクセリアルズ	56.9	149,533	マルゼン	30.9	66,404
繊維製品 (1.7%)			信越ポリマー	69.6	94,308	ファインシンター	17.8	18,209
グンゼ	16.2	75,168	医薬品 (2.2%)			機械 (5.2%)		
東レ	250	190,275	アステラス製薬	194.1	406,736	ツガミ	131.1	190,226
セーレン	24.6	56,457	ガラス・土石製品 (3.2%)			オーエスジー	27.3	53,098
パルプ・紙 (1.0%)			A G C	114.2	592,698	フリュー	49.1	56,906
レンゴー	212.8	186,200	鉄鋼 (1.6%)			小松製作所	119.4	398,557
			日本製鉄	39.8	112,435			

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	2023年5月10日現在		銘柄	2023年5月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
IHI	74.3	260,793	証券、商品先物取引業 (0.1%)		
電気機器 (10.5%)			SBIホールディングス	9.5	25,289
日立	77.5	604,732	保険業 (5.6%)		
富士電機	51.5	293,035	MS & AD	55.5	252,525
ダイヘン	11.9	54,799	東京海上HD	285.3	786,429
IDEC	61.5	212,790	その他金融業 (0.6%)		
TDK	63.6	310,050	プレミアグループ	68.1	110,458
東京エレクトロン	30.7	479,841	不動産業 (2.2%)		
輸送用機器 (9.8%)			オープンハウスグループ	11.2	63,840
トヨタ紡織	106.7	228,764	東急不動産HD	95.9	65,116
デンソー	37.2	303,924	AND DOホールディングス	46.8	49,186
いすゞ自動車	189	308,259	三井不動産	57.9	154,419
トヨタ自動車	448.5	866,277	東京建物	40.7	69,230
プレス工業	130.9	71,340	サービス業 (1.5%)		
豊田合成	17.2	40,162	日本空調サービス	76.3	56,233
精密機器 (0.6%)			フルキャストホールディングス	35.3	85,531
セイコーグループ	39.8	109,091	ベルシステム24HLDGS	68.4	97,606
その他製品 (0.6%)			ポピンズ	10.4	18,324
大日本印刷	30.1	118,443	日本管財ホールディング	6	16,032
電気・ガス業 (3.0%)			合計	7,535.3	18,568,531
関西電力	158.8	235,341	株数、金額	95銘柄	<93.0%>
大阪瓦斯	139.4	313,371	銘柄数<比率>		
陸運業 (2.0%)					
九州旅客鉄道	121.3	374,817			
倉庫・運輸関連業 (2.8%)					
三井倉庫HOLD	31.6	128,770			
上組	129.5	392,385			
情報・通信業 (8.9%)					
大塚商会	7.8	39,468			
BIPROGY	127.3	458,280			
日本電信電話	161.7	677,523			
KDDI	62.4	263,390			
光通信	11.4	210,330			
卸売業 (10.1%)					
エレマテック	22.2	41,691			
ダイワボウHD	158.3	418,861			
レスターホールディングス	11.4	25,068			
三洋貿易	79.7	104,327			
第一興商	29.9	74,301			
萩原電気HLDGS	17.7	62,923			
ダイトロン	43.5	116,101			
伊藤忠	96.4	450,284			
スターゼン	20.8	49,004			
三菱商事	76.2	407,060			
阪和興業	28.3	122,963			
小売業 (2.2%)					
パルグループHLDGS	65.5	207,962			
丸井グループ	80.3	200,428			
銀行業 (6.3%)					
三菱UFJフィナンシャルG	656	566,128			
三井住友トラストHD	79.4	398,429			
三井住友フィナンシャルG	36.6	207,814			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別	2023年5月10日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	438	—

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第36期 (決算日 2023年4月10日)

(作成対象期間 2022年10月12日～2023年4月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

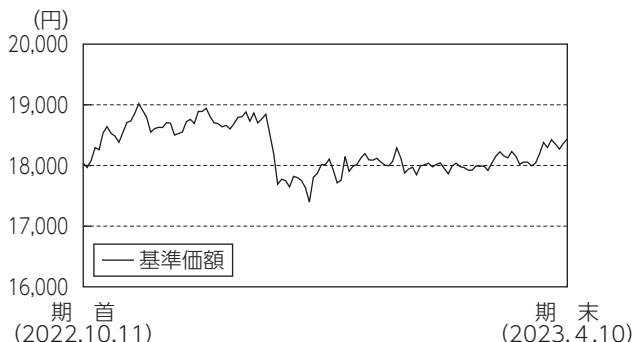
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(期首)2022年10月11日	18,036	—	18,179	—	97.7	—
10月末	19,018	5.4	18,776	3.3	97.0	—
11月末	18,688	3.6	18,251	0.4	97.9	—
12月末	17,632	△2.2	17,478	△3.9	97.7	—
2023年1月末	18,056	0.1	17,619	△3.1	97.6	—
2月末	18,038	0.0	17,796	△2.1	97.3	—
3月末	18,380	1.9	17,946	△1.3	97.8	—
(期末)2023年4月10日	18,437	2.2	18,011	△0.9	97.8	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,036円 期末：18,437円 騰落率：2.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象通貨が円に対して下落 (円高) したことがマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入や価格上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、金利は低下 (債券価格は上昇) しました。海外債券市況は、当作成期首より、英国の大規模な財政政策が撤回されたことにより英国金利は大きく低下し、他の国も連れて金利低下基調となりました。また2022年11月以降は、米国のCPI (消費者物価指数) が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利低下基調が強まりました。2023年2月には米国で発表された経済指標が市場予想を上振れ、底堅い米国経済が確認されたことで米国金利は上昇に転じ、他の国も連れて金利上昇に転じました。特

に欧州は、他の先進国が利上げペースを縮小する中で、引き続き積極的な利上げ姿勢であったことなどから、相対的に金利上昇幅が大きくなりました。しかしその後は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国をはじめグローバルで金利低下基調が強まりました。

○為替相場

為替相場は、まちまちな動きとなりました。当作成期首より、米ドル円は、米国金利の上昇から日米金利差が意識され、円安米ドル高基調となりました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安基調となりました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年2月には、堅調な米国経済などを背景に米国金利が再び上昇に転じたことで、米ドルは対円で買い戻されました。しかしその後は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから円高米ドル安となり、当作成期を通じては、米ドルは対円で大きく下落 (円高) しました。その他の通貨は、まちまちの動きとなりました。ユーロは、ECB (欧州中央銀行) が積極的な金融引き締め方針を継続したことなどから、対円で上昇 (円安) しました。一方で、資源国通貨であるオーストラリア・ドルやカナダ・ドルは、資源価格の下落を背景に、対円で軟調な推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とす、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国 (日本を除く) の債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 1,559	千アメリカ・ドル 825 (－)
		国債証券	千カナダ・ドル －	千カナダ・ドル 2,634 (－)
国	カナダ	特殊債券	4,515	3,879 (－)

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	3.55% 2032/9/15	298,524	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	782,079
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	1.25% 2031/2/6	236,060	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	0.5% 2030/12/1	270,501
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	1.75% 2051/6/21	225,525	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	2.55% 2025/3/15	267,617
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3% 2025/7/15	206,904	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2029/4/21	260,189
AFRICAN DEVELOPMENT BK. (国際機関)	1.1% 2026/12/16	202,575	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	2.25% 2025/12/15	123,275
CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	3.65% 2033/6/15	143,296	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3% 2025/7/15	113,715
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	0.75% 2053/5/25	38,292	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	53,165
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2032/5/25	22,470	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	52,831

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 37,231	千アメリカ・ドル 30,763	千円 4,079,822	24.3	% -	% 17.9	% 6.5	% -
カナダ	千カナダ・ドル 22,276	千カナダ・ドル 21,079	2,069,596	12.3	-	8.6	3.8	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 20,800	千オーストラリア・ドル 19,814	1,750,825	10.4	-	9.2	1.2	-
イギリス	千イギリス・ポンド 14,415	千イギリス・ポンド 11,909	1,961,367	11.7	-	8.9	2.8	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 25,700	千デンマーク・クローネ 26,721	518,659	3.1	-	0.8	2.3	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 19,923	251,836	1.5	-	-	-	1.5
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,860	千スウェーデン・クローネ 26,998	341,796	2.0	-	-	1.0	1.0
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 42,500	千ポーランド・ズロチ 36,037	1,113,471	6.6	-	5.0	1.0	0.6
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 3,559	千ユーロ 3,324	480,875	2.9	-	1.9	1.0	-
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 1,950	千ユーロ 2,109	305,119	1.8	-	1.8	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 9,710	千ユーロ 8,604	1,244,584	7.4	-	7.4	-	-
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 695	千ユーロ 725	104,870	0.6	-	0.6	-	-
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 16,096	千ユーロ 14,960	2,163,928	12.9	-	8.1	4.8	-
ユーロ (小計)	32,011	29,724	4,299,378	25.6	-	19.9	5.7	-
合 計	-	-	16,386,754	97.8	-	70.3	24.3	3.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	千アメリカ・ドル 6,307	千アメリカ・ドル 5,978	千円 792,847	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.1250	7,686	5,149	682,861	2040/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.8750	19,807	16,540	2,193,609	2030/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	2.2500	1,180	889	117,960	2052/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.0000	2,250	2,205	292,543	2025/07/15
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	5銘柄		37,231	30,763	4,079,822	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,616	158,752	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	1,700	1,628	159,869	2048/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	7,046	5,964	585,567	2030/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	1,000	937	92,075	2032/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	6,630	6,411	629,524	2025/12/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	3.5500	3,000	3,075	301,906	2032/09/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	3.6500	1,400	1,445	141,901	2033/06/15
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	7銘柄		22,276	21,079	2,069,596	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千オーストラリア・ドル 11,000	千オーストラリア・ドル 12,234	1,081,072	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	4,000	2,624	231,863	2051/06/21
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	1.2500	3,300	2,672	236,174	2031/02/06
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特 殊 債 券	1.1000	2,500	2,282	201,714	2026/12/16
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	4銘柄		20,800	19,814	1,750,825	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額		千 円	
					千 円	千 円		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	千イギリス・ポンド 3,020	千イギリス・ポンド 2,848	469,053	2026/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.6250	3,200	2,937	483,835	2028/10/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.6250	1,400	657	108,273	2050/10/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.2500	3,095	2,405	396,164	2031/07/31	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.2500	1,800	1,024	168,654	2051/07/31	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	900	966	159,244	2032/06/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,069	176,140	2046/12/07	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	7銘柄		14,415	11,909	1,961,367		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 6,948	134,874	2039/11/15	
	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	20,200	19,772	383,785	2025/11/15	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	2銘柄		25,700	26,721	518,659		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 19,923	251,836	2024/03/14	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		20,000	19,923	251,836		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	千スウェーデン・クローネ 13,630	千スウェーデン・クローネ 13,470	170,535	2023/11/13	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	14,230	13,527	171,261	2026/11/12	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	2銘柄		27,860	26,998	341,796		
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 3,500	千ポーランド・ズロチ 3,307	102,203	2024/10/25	
	Poland Government Bond	国 債 証 券	0.7500	6,000	5,410	167,163	2025/04/25	
	Poland Government Bond	国 債 証 券	1.2500	8,000	5,766	178,169	2030/10/25	
	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.7500	25,000	21,552	665,934	2028/04/25	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	4銘柄		42,500	36,037	1,113,471		
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	千ユーロ 1,172	千ユーロ 1,120	162,089	2026/05/15	
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.1000	2,387	2,203	318,785	2029/05/15	
国小計	銘 柄 数 額 金 額	2銘柄		3,559	3,324	480,875		
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	千ユーロ 1,950	千ユーロ 2,109	305,119	2045/06/22	
国小計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		1,950	2,109	305,119		
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 6,210	千ユーロ 6,361	920,100	2045/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.7500	2,100	1,140	164,978	2053/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	-	1,400	1,102	159,506	2032/05/25	
国小計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		9,710	8,604	1,244,584		
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	千ユーロ 695	千ユーロ 725	104,870	2046/08/15	
国小計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		695	725	104,870		
ユーロ(スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.9500	千ユーロ 5,660	千ユーロ 5,535	800,635	2026/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.4000	9,136	8,528	1,233,621	2028/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.2000	1,300	896	129,670	2040/10/31	
国小計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		16,096	14,960	2,163,928		
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	10銘柄		32,011	29,724	4,299,378		
合計	銘 柄 数 額 金 額	42銘柄				16,386,754		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	16,386,754	97.7
コール・ローン等、その他	390,599	2.3
投資信託財産総額	16,777,354	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.62円、1カナダ・ドル=98.18円、1オーストラリア・ドル=88.36円、1イギリス・ポンド=164.69円、1デンマーク・クローネ=19.41円、1ノルウェー・クローネ=12.64円、1スウェーデン・クローネ=12.66円、1チェコ・コルナ=6.191円、1ポーランド・ズロチ=30.897円、1ユーロ=144.64円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(16,770,163千円)の投資信託財産総額(16,777,354千円)に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,093,863,759円
コール・ローン等	64,052,238
公社債(評価額)	16,386,754,967
未収入金	1,321,169,735
未収利息	166,747,054
前払費用	3,906,192
差入委託証拠金	151,233,573
(B) 負債	1,331,642,363
未払金	1,330,303,209
未払解約金	1,339,154
(C) 純資産総額(A-B)	16,762,221,396
元本	9,091,680,225
次期繰越損益金	7,670,541,171
(D) 受益権総口数	9,091,680,225口
1万口当り基準価額(C/D)	18,437円

- * 期首における元本額は9,446,769,758円、当作成期間中における追加設定元本額は106,261,995円、同解約元本額は461,351,528円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用) 1,222,015,836円
 ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型) 551,529,802円
 ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 43,417,814円
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 143,992,562円
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 224,525,112円
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 316,176,665円
 6資産バランスファンド (分配型) 705,577,050円
 6資産バランスファンド (成長型) 100,524,682円
 ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型) 3,528,842,458円
 世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 38,605,490円
 ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型) 140,438,043円
 兵庫応援バランスファンド (毎月分配型) 641,969,966円
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 150,238,004円
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 647,433,033円
 ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型) 23,412,851円
 四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型) 504,255,238円
 四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) 108,725,619円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は18,437円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月12日 至2023年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	181,918,846円
受取利息	180,249,427
その他収益金	1,688,454
支払利息	△ 19,035
(B) 有価証券売買損益	197,870,944
売買益	968,720,455
売買損	△ 770,849,511
(C) その他費用	△ 3,145,579
(D) 当期損益金(A+B+C)	376,644,211
(E) 前期繰越損益金	7,591,662,629
(F) 解約差損益金	△ 383,100,280
(G) 追加信託差損益金	85,334,611
(H) 合計(D+E+F+G)	7,670,541,171
次期繰越損益金(H)	7,670,541,171

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2023年3月10日)

(作成対象期間 2022年3月11日～2023年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

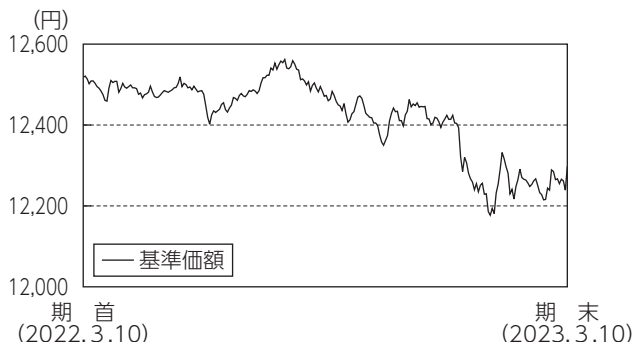
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2022年3月10日	12,518	—	12,895	—	99.1	—
3月末	12,510	△0.1	12,861	△0.3	99.4	—
4月末	12,496	△0.2	12,826	△0.5	99.3	—
5月末	12,492	△0.2	12,802	△0.7	99.2	—
6月末	12,449	△0.6	12,676	△1.7	99.3	—
7月末	12,541	0.2	12,763	△1.0	99.2	—
8月末	12,504	△0.1	12,736	△1.2	99.0	—
9月末	12,433	△0.7	12,591	△2.4	99.3	—
10月末	12,442	△0.6	12,577	△2.5	99.4	—
11月末	12,405	△0.9	12,512	△3.0	99.2	—
12月末	12,255	△2.1	12,345	△4.3	99.4	—
2023年1月末	12,217	△2.4	12,309	△4.5	99.1	—
2月末	12,289	△1.8	12,460	△3.4	99.0	—
(期末)2023年3月10日	12,298	△1.8	12,391	△3.9	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,518円 期末：12,298円 騰落率：△1.8%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

当作成期首より、世界的なインフレ懸念などが金利上昇要因となりましたが、日銀が大規模な金融緩和の継続姿勢を強く示したこともあり、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。2022年12月後半以降は、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、長期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	20,471,282	37,857,003 (5,795,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
27 30年国債 2.5% 2037/9/20	4,767,650	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	4,200,149
137 20年国債 1.7% 2032/6/20	3,669,376	137 20年国債 1.7% 2032/6/20	3,645,002
26 30年国債 2.4% 2037/3/20	3,238,820	59 20年国債 1.7% 2022/12/20	3,125,076
110 20年国債 2.1% 2029/3/20	2,730,120	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	2,683,474
61 20年国債 1% 2023/3/20	1,704,599	116 20年国債 2.2% 2030/3/20	2,441,766
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	1,592,500	88 20年国債 2.3% 2026/6/20	1,738,128
116 20年国債 2.2% 2030/3/20	1,152,250	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	1,657,069
118 20年国債 2% 2030/6/20	1,031,157	6 30年国債 2.4% 2031/11/20	1,510,033
125 20年国債 2.2% 2031/3/20	584,810	80 20年国債 2.1% 2025/6/20	1,481,022
		15 30年国債 2.5% 2034/6/20	1,358,067

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作 成 期	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	98,585,000	109,874,202	99.1	—	66.4	19.7	13.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末	償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額		
		%	千円	千円		
国債証券	61 20年国債	1.0000	2,700,000	2,700,594		2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	4,500,000	4,523,850		2023/06/20
	68 20年国債	2.2000	3,025,000	3,095,482		2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	4,038,000	4,165,398		2024/06/20
	75 20年国債	2.1000	3,374,000	3,520,262		2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	3,573,000	3,746,361		2025/06/20
	86 20年国債	2.3000	3,500,000	3,742,445		2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	3,260,000	3,502,381		2026/06/20
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,887,424		2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	3,105,000	3,391,902		2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	3,460,000	3,838,247		2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	3,100,000	3,452,129		2028/06/20
	110 20年国債	2.1000	3,000,000	3,325,140		2029/03/20
	11 30年国債	2.8000	3,550,000	4,119,136		2029/09/20
	116 20年国債	2.2000	2,100,000	2,369,388		2030/03/20
	121 20年国債	1.9000	4,500,000	4,991,130		2030/09/20
	125 20年国債	2.2000	2,300,000	2,614,548		2031/03/20
	130 20年国債	1.8000	4,200,000	4,657,758		2031/09/20
	134 20年国債	1.8000	2,400,000	2,671,560		2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	4,200,000	4,643,352		2032/09/20
	145 20年国債	1.7000	2,500,000	2,771,400		2033/06/20
	12 30年国債	2.1000	4,100,000	4,713,401		2033/09/20
	15 30年国債	2.5000	2,300,000	2,748,293		2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	3,900,000	4,665,960		2034/09/20
	19 30年国債	2.3000	2,500,000	2,943,700		2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	3,800,000	4,569,120		2035/09/20
	23 30年国債	2.5000	2,400,000	2,898,168		2036/06/20
	24 30年国債	2.5000	3,600,000	4,352,112		2036/09/20
	26 30年国債	2.4000	2,200,000	2,637,052		2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	3,800,000	4,616,506		2037/09/20
合計	銘柄数 金額	30銘柄	98,585,000	109,874,202		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公社債	109,874,202		99.1
コール・ローン等、その他	1,043,943		0.9
投資信託財産総額	110,918,146		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	110,918,146,079円
コール・ローン等	210,862,571
公社債(評価額)	109,874,202,460
未収利息	826,902,969
前払費用	6,178,079
(B) 負債	48,926,270
未払解約金	48,926,270
(C) 純資産総額(A - B)	110,869,219,809
元本	90,150,386,939
次期繰越損益金	20,718,832,870
(D) 受益権総口数	90,150,386,939口
1万口当り基準価額(C/D)	12,298円

*期首における元本額は110,940,195,087円、当作成期間中における追加設定元本額は961,826,977円、同解約元本額は21,751,635,125円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用)	33,586円
安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	210,130,373円
6資産バランスファンド (分配型)	203,800,475円
6資産バランスファンド (成長型)	149,533,990円
ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)	82,873,533,933円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	57,900,770円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	32,652,661円
ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)	6,617,226,601円
目標利回り追求型債券ファンド	5,574,550円

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,298円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月11日 至2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,380,319,148円
受取利息	2,380,459,429
支払利息	△ 140,281
(B) 有価証券売買損益	△ 4,578,491,610
売買益	514,000
売買損	△ 4,579,005,610
(C) 当期損益金(A + B)	△ 2,198,172,462
(D) 前期繰越損益金	27,938,351,948
(E) 解約差損益金	△ 5,256,463,984
(F) 追加信託差損益金	235,117,368
(G) 合計(C + D + E + F)	20,718,832,870
次期繰越損益金(G)	20,718,832,870

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第36期 (決算日 2023年3月15日)

(作成対象期間 2022年9月16日～2023年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

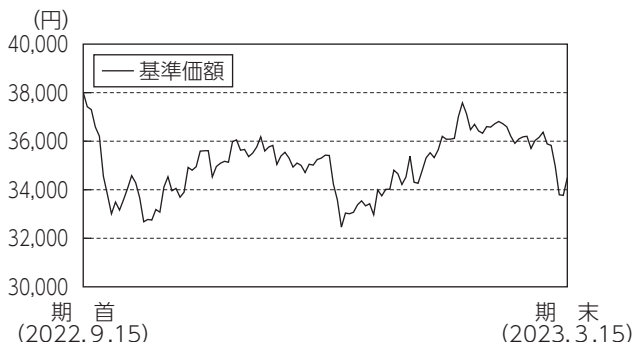
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
投資信託証券 組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算)		投資証券 組入比率
	円	騰落率	円換算	騰落率	
(期首)2022年 9月15日	38,013	-	34,197	-	97.6
9月末	33,162	△12.8	30,002	△12.3	96.2
10月末	35,592	△ 6.4	32,720	△ 4.3	97.8
11月末	35,388	△ 6.9	31,992	△ 6.4	98.0
12月末	33,423	△12.1	30,011	△12.2	96.5
2023年 1月末	36,081	△ 5.1	32,069	△ 6.2	97.2
2月末	36,179	△ 4.8	32,395	△ 5.3	97.9
(期末)2023年 3月15日	34,498	△ 9.2	30,705	△10.2	98.2

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) S & P 先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算) は、S & P 先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：38,013円 期末：34,498円 騰落率：△9.2%

【基準価額の主な変動要因】

保有銘柄の下落や主要通貨の対円為替相場がおおむね円高に推移したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より2022年10月中旬にかけて、金利上昇やインフレ率の高止まり、主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などから大きく下落しました。2023年1月末にかけては、長期金利の落ち着きや米国CPI (消費者物価指数) の下振れなどを支援材料に上昇基調となりました。3月上旬にかけては、好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測や長期金利の上昇を嫌気し、反落しました。当作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高ま

る中、投資家心理が悪化し続落しました。

○為替相場

主要通貨の為替相場はおおむね対円で下落 (円高) しました。

当作成期首より2022年10月半ばにかけて、米国金利の上昇により日米金利差が拡大したことなどから、米ドルは対円で上昇 (円安) しました。2023年1月中旬にかけては、インフレ率の減速期待から米国金利が低下したことや、12月に日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換が意識されたことを受けて、米ドルをはじめ投資先通貨は軒並み対円で下落しました。その後は、欧米の主要中央銀行による追加利上げ観測を背景に、投資先通貨は対円で上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、米国の利上げ長期化観測が後退したことなどから、投資先通貨は対円で軟調に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資証券)	14円 (14)
有価証券取引税 (投資証券)	11 (11)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)
合計	29

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	(△ 7,330.752 136,444)	(△ 54,480 70)	(1,042.584 -)	(54,474 -)
国	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	(-) (-)	(-) (-)	(101.571 -)	(2,218 -)
国	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
	(4,930.901 -)	(19,438 -)	(3,629.302 -)	(21,082 -)

■ 主要な売買銘柄
投資証券

(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

当				期			
銘柄	買付		平均単価	銘柄	売付		平均単価
	口数	金額			口数	金額	
STOCKLAND (オーストラリア)	千口 3,830.971	千円 1,313,002	円 342	CAPITALAND ASCENDAS REIT (シンガポール)	千口 4,751.8	千円 1,302,518	円 274
CAPITALAND ASCENDAS REIT (シンガポール)	4,327.7	1,158,842	267	KEPPEL REIT (シンガポール)	13,625.6	1,245,618	91
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	79.7	1,124,053	14,103	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	29.594	1,235,542	41,749
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	1,659.085	1,059,995	638	ASSURA PLC (イギリス)	11,700.394	1,066,763	91
WELLTOWER INC (アメリカ)	103.823	948,912	9,139	HEALTHPEAK PROPERTIES INC (アメリカ)	268.653	939,560	3,497
CAPITALAND ASCOTT STAPLED UNIT TRU (シンガポール)	8,397.6	870,053	103	LXI REIT PLC (イギリス)	4,394.405	875,237	199
INVITATION HOMES INC (アメリカ)	192.002	821,576	4,279	WAREHOUSES DE PAUW SCA (ベルギー)	228.405	867,242	3,796
SEGRO PLC (イギリス)	602.819	814,941	1,351	DEXUS/AU (オーストラリア)	1,187.103	847,655	714
HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS (アメリカ)	298.871	806,131	2,697	TRITAX BIG BOX REIT PLC (イギリス)	2,877.415	692,139	240
GREAT PORTLAND ESTATES PLC (イギリス)	840.109	766,139	911	KLEPIERRE (フランス)	204.564	660,504	3,228

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	(366.8 600.378)	(18,979 -)	(697.378 -)	(8,133 -)
	千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル
	(12,924.2 -)	(20,509 △ 401)	(20,684.5 -)	(28,443 -)
外	千口	千ニューージーランド・ドル	千口	千ニューージーランド・ドル
	(469.17 -)	(953 -)	(104.964 -)	(212 -)
外	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
	(8,146.888 10,806)	(26,998 22)	(25,923.665 -)	(30,968 -)
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	(39.937 -)	(846 -)	(68.621 -)	(1,556 -)
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	(246.451 -)	(8,381 -)	(364.573 -)	(12,889 -)
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	(824.499 -)	(13,267 -)	(474.165 -)	(11,803 -)
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	(368.565 -)	(3,377 -)	(5.06 -)	(46 -)
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	(1,479.452 -)	(25,873 -)	(912.419 -)	(26,295 -)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国投資証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
DIGITAL CORE REIT UNITS (アメリカ)	6,827.856	13,162.156	6,646	894,804
SIMON PROPERTY GROUP INC	200.28	176.634	19,818	2,667,944
EQUINIX INC	20.585	20.67	14,292	1,924,081
HOST HOTELS & RESORTS INC	401.683	390.253	6,228	838,472
KIMCO REALTY CORP	535.466	338.868	6,506	875,873
HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS	267.456	566.327	10,901	1,467,599
INVITATION HOMES INC	678.566	777.356	24,300	3,271,285
AMERICOLD REALTY TRUST	361.289	354.365	10,304	1,387,250
VICI PROPERTIES INC	111.034	141.974	4,585	617,335
APARTMENT INCOME REIT CO	143.284	137.832	4,955	667,050
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	112.864	139.561	8,242	1,109,601
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	146.044	141.69	5,616	756,105
SUN COMMUNITIES INC	81.031	74.868	10,379	1,397,315
PROLOGIS INC	163.031	265.028	31,758	4,275,303
CAMDEN PROPERTY TRUST	79.467	105.29	11,390	1,533,358
COUSINS PROPERTIES INC	191.103	194.352	4,114	553,884
SITE CENTERS CORP	126.095	126.095	1,568	211,167
DUKE REALTY CORP	321.04	-	-	-
ESSEX PROPERTY TRUST INC	17.46	9.024	1,935	260,564
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	142.206	93.257	4,875	656,336
WELLTOWER INC	351.615	414.455	29,658	3,992,613
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	268.653	-	-	-
HIGHWOODS PROPERTIES INC	109.582	109.582	2,463	331,623
MID-AMERICA APARTMENT COMM	71.361	97.421	14,749	1,985,582
REALTY INCOME CORP	339.229	378.906	23,954	3,224,746
PUBLIC STORAGE	83.528	53.934	15,513	2,088,437
UDR INC	301.058	264.885	10,764	1,449,174
AGREE REALTY CORP	47.676	44.816	3,073	413,691
DIGITAL REALTY TRUST INC	154.007	233.707	24,702	3,325,494
EXTRA SPACE STORAGE INC	74.241	67.208	10,576	1,423,811
アメリカ・ドル 通貨計	12,728.79 口数、金額 銘柄数<比率>	18,880.514 28銘柄	323,878	43,600,511 <49.7%>
(カナダ)	千口	千口	千カナダ・ドル	千円
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	933.876	832.305	17,553	1,726,368
カナダ・ドル 通貨計	933.876 口数、金額 銘柄数<比率>	832.305 1銘柄	17,553	1,726,368 <2.0%>
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS/AU	2,763.045	1,691.484	13,565	1,220,506
HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI	4,357.289	4,022.219	6,234	560,912
NATIONAL STORAGE REIT	5,875.625	5,396.794	13,545	1,218,729
MIRVAC GROUP	4,589.534	4,341.128	9,507	855,351
STOCKLAND	-	3,774.667	14,230	1,280,317
GOODMAN GROUP	2,675.53	2,527.394	48,424	4,356,785
CHARTER HALL GROUP	2,560.788	2,403.331	28,960	2,605,543
INGENIA COMMUNITIES GROUP	3,415.372	3,381.765	12,275	1,104,454
オーストラリア・ドル 通貨計	26,237.183 口数、金額 銘柄数<比率>	27,538.782 8銘柄	146,744	13,202,600 <15.1%>

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円
LINK REIT	3,004.092	3,273.892	159,274	2,731,563
香港ドル計	3,004.092 口数、金額 銘柄数<比率>	3,273.892 1銘柄	159,274	2,731,563 <3.1%>
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	12,984.6	10,938.5	13,673	1,367,585
CAPITALAND ASCENDAS REIT	6,003.8	5,579.7	15,344	1,534,724
KEPPEL REIT	13,625.6	-	-	-
CAPITALAND ASCOTT STAPLED UNIT TRU	-	8,397.6	8,397	839,927
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	5,620.277	5,558.177	21,843	2,184,800
シンガポール・ドル 通貨計	38,234.277 口数、金額 銘柄数<比率>	30,473.977 4銘柄	59,258	5,927,038 <6.8%>
(ニュージーランド)	千口	千口	千ニュージーランド・ドル	千円
GOODMAN PROPERTY TRUST	4,826.676	5,190.882	10,589	888,132
ニュージーランド・ドル 通貨計	4,826.676 口数、金額 銘柄数<比率>	5,190.882 1銘柄	10,589	888,132 <1.0%>
(イギリス)	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
INDUSTRIALS REIT LIMITED LTD	1,752.72	518.981	609	99,806
ASSURA PLC	9,165.898	-	-	-
LXI REIT PLC	7,681.562	4,155.97	4,255	696,532
URBAN LOGISTICS REIT PLC	1,782.367	1,740.264	2,253	368,853
HOME REIT PLC	2,989.106	-	-	-
SEGRO PLC	996.727	1,531.391	11,947	1,955,514
UNITE GROUP PLC/THE	575.532	394.449	3,694	604,599
BRITISH LAND CO PLC	1,402.704	2,845.082	11,693	1,913,840
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	433.557	917.071	4,887	800,017
DERWENT LONDON PLC	-	58.792	1,469	240,562
WORKSPACE GROUP PLC	136.774	274.534	1,286	210,555
SAFESTORE HOLDINGS PLC	500.239	858.059	8,164	1,336,272
BIG YELLOW GROUP PLC	174.482	-	-	-
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	1,338.782	747.301	1,318	215,878
TRITAX BIG BOX REIT PLC	4,198.219	1,320.804	1,822	298,322
イギリス・ポンド 通貨計	33,128.669 口数、金額 銘柄数<比率>	15,362.698 12銘柄	53,404	8,740,756 <10.0%>
ユーロ (オランダ)	千口	千口	千ユーロ	千円
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	245.106	203.725	4,791	692,579
NSI NV	-	12.697	280	40,558
国小計	245.106 口数、金額 銘柄数<比率>	216.422 2銘柄	5,072	733,138 <0.8%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千口	千ユーロ	千円
AEDIFICA	85.485	41.011	3,188	460,881
COFINIMMO	13.3	38.127	3,229	466,771
WAREHOUSES DE PAUW SCA	273.154	253.073	7,156	1,034,458
XIOR STUDENT HOUSING NV	78.394	-	-	-
国小計	450.333 口数、金額 銘柄数<比率>	332.211 3銘柄	13,574	1,962,111 <2.2%>
ユーロ (フランス)	千口	千口	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	132.449	142.494	7,965	1,151,321

銘柄	期首		期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千ユーロ	千円
ICADE	123.696	161.91	7,878	1,138,764
ARGAN	36.327	18.284	1,475	213,271
KLEPIERRE	550.041	482.76	11,629	1,680,955
COVIVIO	98.983	78.189	4,609	666,219
MERCIALYS	-	408.193	4,290	620,092
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	941.496 5銘柄	1,291.83 6銘柄	37,848 < 6.2%>
ユーロ(スペイン)	千口	千口	千ユーロ	千円
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	587.346	950.851	8,029	1,160,647
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	587.346 1銘柄	950.851 1銘柄	8,029 < 1.3%>
ユーロ通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	2,224.281 1銘柄	2,791.314 1銘柄	64,525 <10.6%>
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	121,317,844 69銘柄	104,344,364 67銘柄	- <98.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 86,143,491	% 97.2
コール・ローン等、その他	2,471,836	2.8
投資信託財産総額	88,615,328	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=134.62円、1カナダ・ドル=98.35円、1オーストラリア・ドル=89.97円、1香港ドル=17.15円、1シンガポール・ドル=100.02円、1ニュージーランド・ドル=83.87円、1イギリス・ポンド=163.67円、1ユーロ=144.54円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(87,406,063千円)の投資信託財産総額(88,615,328千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	89,372,794,984円
コール・ローン等	1,708,271,430
投資証券(評価額)	86,143,491,349
未収入金	1,273,122,656
未収配当金	247,909,549
(B) 負債	1,694,891,065
未払金	1,367,748,065
未払解約金	327,143,000
(C) 純資産総額(A-B)	87,677,903,919
元本	25,415,147,137
次期繰越損益金	62,262,756,782
(D) 受益権総口数	25,415,147,137口
1万口当り基準価額(C/D)	34,498円

* 期首における元本額は26,516,518,549円、当作成期間中における追加設定元本額は616,474,976円、同解約元本額は1,717,846,388円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 グローバルREIT・オープン(適格機関投資家専用) 827,530円
 ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) 20,163,799,177円
 ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 21,466,791円
 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 10,413,929円
 インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 7,821,382円
 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 40,178,650円
 6資産バランスファンド(分配型) 71,224,953円
 6資産バランスファンド(成長型) 203,055,691円
 リソナワールド・リート・ファンド 936,077,373円
 世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 19,970,734円
 常陽3分法ファンド 92,469,284円
 ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 22,948,526円
 ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジあり/毎月分配型) 44,444,963円
 ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジなし/資産成長型) 573,357,044円
 ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジあり/資産成長型) 622,552,914円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 347,371,409円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 451,824,556円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 698,011,501円
 グローバルREITファンド2021-07(適格機関投資家専用) 832,945,758円
 ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型) 210,723,528円
 ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり) 18,613,022円
 ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし) 25,048,422円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は34,498円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,477,189,069円
受取配当金	1,443,613,995
受取利息	14,681,121
その他収益金	19,097,764
支払利息	△ 203,811
(B) 有価証券売買損益	△10,626,289,611
売買益	2,127,941,566
売買損	△12,754,231,177
(C) その他費用	△ 10,938,796
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 9,160,039,338
(E) 前期繰越損益金	74,280,667,708
(F) 解約差損益金	△ 4,341,575,612
(G) 追加信託差損益金	1,483,704,024
(H) 合計(D + E + F + G)	62,262,756,782
次期繰越損益金(H)	62,262,756,782

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み) は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第35期（決算日 2023年5月10日）

（作成対象期間 2022年11月11日～2023年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

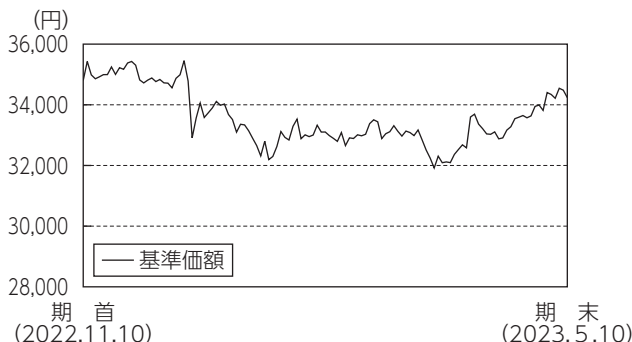
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券	不動産投信
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率
(期首)2022年11月10日	34,804	%	4,497.56	%	%	%
11月末	35,305	1.4	4,565.38	1.5	97.3	1.7
12月末	34,025	△2.2	4,403.82	△2.1	97.3	1.7
2023年1月末	32,882	△5.5	4,263.06	△5.2	97.1	1.7
2月末	33,440	△3.9	4,331.37	△3.7	97.4	1.5
3月末	32,582	△6.4	4,204.73	△6.5	97.3	1.7
4月末	34,404	△1.1	4,420.34	△1.7	97.5	1.7
(期末)2023年5月10日	34,235	△1.6	4,399.44	△2.2	97.4	1.7

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：34,804円 期末：34,235円 騰落率：△1.6%

【基準価額の主な変動要因】

日銀の金融政策見直しに伴う国内長期金利の上昇懸念を受けてJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ Jリート市況

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、当作成期首より2022年12月中旬までは、海外の長期金利の動向や景気指標に一喜一憂しつつ、大きく変動する日はありながらもおおむね横ばいで推移しました。しかし12月下旬には、日銀が長期金利の変動許容幅を予想外に拡大したこと国内の長期金利が大きく上昇し、Jリート市況は下落しました。2023年に入ると、国内長期金利の上昇懸念の高まりに加えて、Jリート市場で公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化懸念から、下落基調が続きました。1月下旬から3月上旬にかけては、Jリート市場の売買代金が少なく投資家が様子見姿勢となる中で横ばいの推移となりましたが、3月中旬に欧米で銀行の経営破綻や経営危機が報じられると、金融システムへの不安から下落しました。3

月下旬以降は、各国政府の対応を受けて欧米での金融不安が後退したことを受けてJリート市況は上昇し、当作成期末を迎えました。好調な決算や4月末に日銀が緩和的な金融政策の維持を発表したことも、上昇を後押ししました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、GLP、日本ビルファンドなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、大和証券リビングなどをアンダーウエートとしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△2.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.6%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったジャパンリアルエステイト、東急リアル・エステートをアンダーウエートとしたことや、参考指数を上回った日本アコモデーションファンドをオーバーウエートとしたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本ビルファンドをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったジャパン・ホテル・リート、星野リゾート・リートをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	20円 (0) (20)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	20

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	207.404	35,933,112	209.913 (-)	31,635,018 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	5,646	5,496	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資証券

(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

当				期			
買	付			売	付		
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	34.459	2,623,465	76,132	インヴィンシブル投資法人	42.857	2,227,447	51,973
日本プロロジスリート	7.997	2,361,070	295,244	G L P 投資法人	14.881	2,196,738	147,620
日本アコモデーションファンド投資法人	3.814	2,295,934	601,975	ラサールロジポート投資	13.658	2,153,999	157,709
ケネディクス・オフィス投資法人	7.151	2,220,374	310,498	ジャパンリアルエステイト	3.47	1,964,148	566,037
三菱地所物流 R E I T	3.888	1,623,187	417,486	日本プロロジスリート	5.568	1,790,198	321,515
日本ビルファンド	2.506	1,513,420	603,918	三井不ロジパーク	2.981	1,404,490	471,147
日本都市ファンド投資法人	14.506	1,406,430	96,955	アドバンス・レジデンス	3.898	1,293,380	331,806
大和ハウスリート投資法人	4.675	1,365,576	292,101	ケネディクス・オフィス投資法人	3.73	1,205,145	323,095
オリックス不動産投資	7.569	1,312,253	173,372	産業ファンド	6.743	995,530	147,639
産業ファンド	8.631	1,267,875	146,897	A P I 投資法人	2.421	984,520	406,658

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期首	当期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	2.162	-	-
サンケイリアルエステート	11.831	11.119	932,884
S O S I L A 物流リート投	5.625	3.652	495,941
日本アコモデーションファンド投資法人	4.044	7.763	5,077,002
森ヒルズリート	14.577	9.144	1,382,572
産業ファンド	17.218	19.106	2,936,592
アドバンス・レジデンス	13.291	12.897	4,546,192
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	25.211	24.8	5,235,280
A P I 投資法人	6.779	6.044	2,384,358
G L P 投資法人	64.037	54.348	8,293,504
コンフォリア・レジデンシャル	7.081	8.536	2,893,704
日本プロロジスリート	27.072	29.501	9,174,811
星野リゾート・リート	-	0.192	137,856
Oneリート投資法人	4.951	3.739	890,629
イオンリート投資	22.713	21.441	3,342,651
ヒューリックリート投資法	15.035	15.93	2,454,813
日本リート投資法人	6.404	8.818	2,848,214
積水ハウス・リート投資	39.609	36.48	2,849,088
ケネディクス商業リート	11.458	13.29	3,230,799
野村不動産マスターF	42.122	42.451	6,770,934
ラサールロジポート投資	32.901	20.661	3,373,941
スターアジア不動産投	5.092	8.582	483,166
三井不ロジパーク	8.309	6.101	3,172,520
三菱地所物流 R E I T	8.273	11.654	4,906,334
C R E ロジスティクスファンド	-	5.118	954,507
ザイマックス・リート	1.186	5.702	623,798
タカラレーベン不動産投	2.254	5.237	479,709
アドバンス・ロジスティクス投資法人	-	1.461	202,786
日本ビルファンド	18.493	19.691	10,790,668
ジャパンリアルエステイト	10.132	7.11	3,789,630
日本都市ファンド投資法人	53.388	64.387	6,393,629
オリックス不動産投資	20.194	23.573	4,179,492
日本プライムリアルティ	10.587	11.975	4,149,337
N T T 都市開発リート投資法人	8.322	12.395	1,610,110
グローバル・ワン不動産投資法人	4.601	0.396	41,144
ユナイテッド・アーバン投資法人	28.019	33.045	4,946,836
森トラストリート投資法人	2.595	-	-
インヴィンシブル投資法人	82.89	43.438	2,497,685
フロンティア不動産投資	3.784	3.388	1,638,098
日本ロジスティクスファンド投資法人	2.36	3.485	1,115,200
福岡リート投資法人	0.44	-	-
ケネディクス・オフィス投資法人	12.109	15.53	4,682,295

銘柄	期首	当期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
いちごオフィスリート投資法人	9.017	-	-
大和証券オフィス投資法人	2.53	2.68	1,562,440
阪急阪神リート投資法人	5.432	4.635	677,173
大和ハウスリート投資法人	22.206	25.769	7,555,470
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11.95	45.899	3,570,942
ジャパンエクセレント投資法人	9.749	4.361	506,748
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	718.033 45銘柄	715.524 44銘柄 <97.4%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 東証 R E I T	百万円 2,422	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	139,781,494	97.2
コール・ローン等、その他	4,079,034	2.8
投資信託財産総額	143,860,528	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	144,936,257,695円
コール・ローン等	2,303,405,424
投資証券(評価額)	139,781,494,500
未収入金	362,727,008
未収配当金	1,412,902,063
差入委託証拠金	1,075,728,700
(B) 負債	1,431,613,321
未払金	274,156,321
未払解約金	9,857,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,147,600,000
(C) 純資産総額(A - B)	143,504,644,374
元本	41,918,129,534
次期繰越損益金	101,586,514,840
(D) 受益権総口数	41,918,129,534口
1万口当り基準価額(C / D)	34,235円

* 期首における元本額は41,557,096,335円、当作成期間中における追加設定元本額は2,550,233,280円、同解約元本額は2,189,200,081円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ・J-R E I T ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	38,873,755,040円
安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	11,178,226円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	8,637,531円
成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	42,312,391円
6資産バランスファンド (分配型)	75,286,260円
6資産バランスファンド (成長型)	218,634,736円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	21,134,370円
ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型)	24,496,760円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	378,575,561円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	490,237,338円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	758,043,409円
D Cダイワ J-R E I T アクティブファンド	246,902,119円
ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型)	52,747,687円
ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (安定型)	18,612,725円
ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (分配型)	90,988,033円
ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)	606,587,348円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,235円です。

■損益の状況

当期 自2022年11月11日 至2023年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,789,421,989円
受取配当金	2,789,926,660
受取利息	622
支払利息	△ 505,293
(B) 有価証券売買損益	△ 5,202,875,851
売買益	2,354,188,720
売買損	△ 7,557,064,571
(C) 先物取引等損益	△ 55,356,690
取引益	61,244,910
取引損	△ 116,601,600
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,468,810,552
(E) 前期繰越損益金	103,079,251,591
(F) 解約差損益金	△ 5,051,883,919
(G) 追加信託差損益金	6,027,957,720
(H) 合計(D + E + F + G)	101,586,514,840
次期繰越損益金(H)	101,586,514,840

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証 R E I T 指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

運用報告書 第35期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日)

ダイワ北米好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

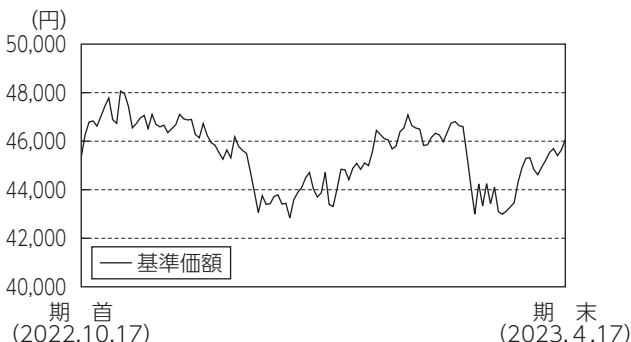
運用方針	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比率	ハイブリッド 優先証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2022年10月17日	45,346	-	53,333	-	71.7	19.1	0.6
10月末	48,067	6.0	57,957	8.7	73.7	20.0	0.5
11月末	46,141	1.8	55,152	3.4	72.2	19.4	0.6
12月末	43,439	△4.2	51,284	△3.8	70.5	20.6	0.6
2023年1月末	44,841	△1.1	52,885	△0.8	71.9	19.8	1.0
2月末	46,325	2.2	54,840	2.8	72.9	19.9	1.0
3月末	44,907	△1.0	54,574	2.3	73.1	15.7	0.9
(期末)2023年4月17日	46,057	1.6	55,948	4.9	73.2	17.3	1.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIノースアメリカ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIノースアメリカ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIノースアメリカ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：45,346円 期末：46,057円 騰落率：1.6%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期は、米ドルが対円で下落(円高)したことがマイナス要因となりましたが、北米株式市況や米国ハイブリッド優先証券市況は上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○北米株式市況

北米株式市況は上昇しました。

北米株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率が予想を下

回ったことなどが好感されて上昇しました。2022年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化したことによるFRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げペース減速期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後当作成期末にかけては、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感され、成長株を中心に上昇しました。

○米国ハイブリッド優先証券市況

米国ハイブリッド優先証券市況は上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期首より、米国のインフレ率が予想を下回り長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことが金利低下要因となり、上昇しました。2022年12月には、FRB(米国連邦準備制度理事会)が2023年末の政策金利見直しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで金利が上昇し、軟調に推移しました。しかし2023年1月には、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、上昇に転じました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が高まったことが嫌気され、3月には米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がったことで、上げ幅を縮めました。しかしその後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、景気減速懸念が高まったことで金利が急低下したことを受け、当作成期末にかけて上昇しました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇から日米金利差が意識され、円安米ドル高基調となりました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したこと日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策的転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策的維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより、円高米ドル安基調が継続しました。2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。その後、当作成期末にかけては、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、パリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やパリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

※C&S：コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

ダイワ北米好配当株マザーファンド

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当作成期の基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	12円 (3)
(ハイブリッド優先証券)	(9)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(ハイブリッド優先証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	6 (6)
(その他)	(0)
合計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 786.16 (-)	千アメリカ・ドル 5,541 (△ 1)	百株 585.42	千アメリカ・ドル 4,901
	カナダ	百株 (-)	千カナダ・ドル (-)	百株 37	千カナダ・ドル 167

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	アメリカ	千証券 227.096 (△ 19.399)	千アメリカ・ドル 4,917 (△ 487)	千証券 194.668 (-)	千アメリカ・ドル 3,909 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資証券

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 8.892 (-)	千アメリカ・ドル 172 (-)	千口 (-)	千アメリカ・ドル (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
EXXON MOBIL CORP (アメリカ)		4.613	71,090	15,410	MOTOROLA SOLUTIONS INC (アメリカ)		1.581	53,456	33,812
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)		4.45	64,843	14,571	WASTE MANAGEMENT INC (アメリカ)		1.864	41,592	22,313
CHEVRON CORP (アメリカ)		2.549	52,346	20,536	VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		8.036	41,501	5,164
WASTE MANAGEMENT INC (アメリカ)		2.093	45,627	21,799	PHILLIPS 66 (アメリカ)		3.13	40,146	12,826
KLA CORP (アメリカ)		0.859	40,486	47,131	BOEING CO/THE (アメリカ)		1.296	37,031	28,573
DIAMONDBACK ENERGY INC (アメリカ)		2.07	38,170	18,439	MICRON TECHNOLOGY INC (アメリカ)		4.634	37,010	7,986
SKYWORKS SOLUTIONS INC (アメリカ)		2.403	38,157	15,879	CHEVRON CORP (アメリカ)		1.481	36,878	24,901
CSX CORP (アメリカ)		8.377	36,595	4,368	ADOBE INC (アメリカ)		0.808	35,576	44,030
AT&T INC (アメリカ)		13.838	35,955	2,598	EXXON MOBIL CORP (アメリカ)		2.621	35,425	13,515
SERVICENOW INC (アメリカ)		0.608	35,790	58,865	NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)		1.159	33,456	28,866

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘柄	柄	証券数	金額	平均単価	銘柄	柄	証券数	金額	平均単価
		千証券	千円	円			千証券	千円	円
RGA FR (アメリカ)		12.175	45,514	3,738	GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.5 J (アメリカ)		10.508	35,965	3,422
FIFTH THIRD BANCORP 6 A (アメリカ)		10.855	34,369	3,166	FIFTH THIRD BANCORP 6 A (アメリカ)		10.855	34,030	3,135
MORGAN STANLEY 6.375 I (アメリカ)		8.583	30,377	3,539	CITIZENS FINANCIAL GROUP 6.35 D (アメリカ)		9.556	31,313	3,276
BANK OF AMERICA CORP 4.125 PP (アメリカ)		12.288	27,918	2,272	FIRST HORIZON CORP 6.5 (アメリカ)		9.983	26,417	2,646
WELLS FARGO & COMPANY 4.375 CC (アメリカ)		11.04	25,646	2,323	TRUIST FINANCIAL CORP 4.75 R (アメリカ)		9.306	25,133	2,700
AQNCN FR (カナダ)		7.125	23,255	3,263	WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R (アメリカ)		6.543	22,529	3,443
CITIGROUP INC 7.125 J (アメリカ)		6.132	22,730	3,706	MORGAN STANLEY DEP REPSTG 5H NON 6.5 (アメリカ)		6.24	22,474	3,601
FIRST REPUBLIC BANK 4.125 K (アメリカ)		10.104	22,698	2,246	FIRST HORIZON CORP 6.1 D (アメリカ)		8.827	22,384	2,535
BANK OF AMERICA CORP 5.375 KK (アメリカ)		7.406	22,683	3,062	AT&T INC 5.625 (アメリカ)		6.582	21,248	3,228
FIRST REPUBLIC BANK 5.125 H (アメリカ)		8.43	22,634	2,685	GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K (アメリカ)		6.298	21,192	3,365

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	10.61	10.61	110	14,768	ヘルスケア
ADOBE INC	16.51	8.43	319	42,820	情報技術
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	23.17	18.81	144	19,412	素材
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	8.89	8.89	254	34,067	素材
CITIGROUP INC	33.18	50.75	251	33,675	金融
DANAHER CORP	9.54	9.54	240	32,146	ヘルスケア
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	35.25	35.25	378	50,740	金融
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	28.19	17.27	141	18,912	生活必需品
APPLE INC	110.02	110.02	1,817	243,363	情報技術
BOEING CO/THE	12.96	-	-	-	資本財・サービス
NISOURCE INC	59.84	59.84	166	22,313	公益事業
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	15.13	34.67	160	21,520	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	131.29	50.93	199	26,744	コミュニケーション・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	45.9	45.9	636	85,257	金融
SERVENOW INC	-	6.08	281	37,693	情報技術
CATERPILLAR INC	7.81	7.81	174	23,389	資本財・サービス
MORGAN STANLEY	35.53	35.53	308	41,248	金融
BROADCOM INC	15.41	15.41	954	127,826	情報技術
DEERE & CO	13.21	8.34	323	43,300	資本財・サービス
TELEFLEX INC	5.42	9.71	256	34,299	ヘルスケア
COLGATE-PALMOLIVE CO	22.01	27.6	208	27,933	生活必需品
COSTCO WHOLESALE CORP	5.53	6.97	342	45,848	生活必需品
DIAMONDBACK ENERGY INC	-	12.31	180	24,185	エネルギー
CSX CORP	-	83.77	255	34,163	資本財・サービス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	13.4	13.4	307	41,148	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	62.83	62.83	644	86,234	一般消費・サービス
EXXON MOBIL CORP	-	19.92	231	30,951	エネルギー
EOG RESOURCES INC	18.99	-	-	-	エネルギー
FORD MOTOR CO	102.76	102.76	128	17,225	一般消費・サービス
NEXTERA ENERGY INC	28.71	28.71	223	29,990	公益事業
GENERAL MOTORS CO	39.82	39.82	137	18,388	一般消費・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	11.64	11.64	392	52,508	金融
ALPHABET INC-CL A	26.8	71.3	776	103,931	コミュニケーション・サービス
HOMER DEPOT INC	8.39	8.39	245	32,822	一般消費・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	26.33	20.33	260	34,879	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	30.56	30.56	506	67,856	ヘルスケア
KLA CORP	-	8.59	322	43,133	情報技術
MCDONALD'S CORP	13.91	18.72	540	72,430	一般消費・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A	36.91	32.79	726	97,239	コミュニケーション・サービス
PHILLIPS 66	31.3	-	-	-	エネルギー
MOTOROLA SOLUTIONS INC	22.59	6.78	197	26,457	情報技術
BAKER HUGHES CO	-	46.23	134	18,043	エネルギー
MERCK & CO. INC.	21.48	21.48	247	33,162	ヘルスケア
NIKE INC -CL B	29.36	34.06	428	57,436	一般消費・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	11.59	-	-	-	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	4.95	-	-	-	資本財・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	26.3	26.3	261	35,029	生活必需品
EVERGY INC	36.49	36.49	223	29,978	公益事業
PFIZER INC	22.15	22.15	91	12,215	ヘルスケア
DOW INC	23.77	23.77	134	17,981	素材

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	28.29	28.29	427	57,194	生活必需品
PEPSICO INC	14.14	14.14	259	34,742	生活必需品
CHEVRON CORP	14.81	25.49	439	58,851	エネルギー
TESLA INC	16.08	16.08	297	39,829	一般消費・サービス
AT&T INC	79.58	190.6	379	50,860	コミュニケーション・サービス
UNION PACIFIC CORP	-	12.38	245	32,907	資本財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	17.88	21.94	423	56,656	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	8.65	8.65	442	59,272	ヘルスケア
ELEVANCE HEALTH INC	7.84	7.84	379	50,853	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	18.49	30.22	301	40,421	コミュニケーション・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	18.64	20.93	345	46,322	資本財・サービス
WALMART INC	14.03	14.03	208	27,891	生活必需品
WILLIS TOWERS WATSON PLC	14.03	14.03	333	44,606	金融
VISA INC-CLASS A SHARES	14.26	15.52	363	48,628	金融
PPL CORP	-	29.37	83	11,234	公益事業
NVIDIA CORP	15.53	15.53	415	55,638	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6.7	6.7	81	10,930	金融
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4.67	6.26	368	49,353	ヘルスケア
MASTERCARD INC - A	8.2	9.24	344	46,074	金融
ONEOK INC	38.41	12.73	85	11,424	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	140.12	140.12	413	55,381	金融
ADVANCED MICRO DEVICES	-	19.93	182	24,482	情報技術
SKYWORKS SOLUTIONS INC	-	24.03	264	35,416	情報技術
EATON CORP PLC	20.66	25.21	407	54,620	資本財・サービス
BARRICK GOLD CORP	158.19	103.09	202	27,149	素材
CARDINAL HEALTH INC	61.72	41.81	337	45,136	ヘルスケア
INTEL CORP	31.72	-	-	-	情報技術
TARGET CORP	15.61	12.53	201	27,010	生活必需品
MICROSOFT CORP	61.73	61.73	1,766	236,495	情報技術
MEDTRONIC PLC	32.62	32.62	263	35,250	ヘルスケア
INTERNATIONAL TECHNOLOGY INC	46.34	-	-	-	情報技術
CHUBB LTD	8.25	9.92	194	26,003	金融
CLEVELAND-CLIFFS INC	-	81.94	142	19,045	素材
COMCAST CORP-CLASS A	43.33	43.33	164	22,022	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,256.95 73銘柄	2,457.69 77銘柄	26,039 <72.3%>	3,486,388 -
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	88.53	51.53	224	22,500	エネルギー
ENBRIDGE INC	37.41	37.41	200	20,066	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	125.94 2銘柄	88.94 2銘柄	425 <0.9%>	42,567 <73.2%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,382.89 75銘柄	2,546.63 79銘柄	- <73.2%>	3,528,955 -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	期首		当 期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円
CHS INC 7.5 4	5.317	-	-	-
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D	2.413	-	-	-
STATE STREET CORP 5.35 G	-	3.435	87	11,727
REINSURANCE GRP OF AMER 5.75	0.608	-	-	-
MORGAN STANLEY 5.85 K	1.933	1.933	48	6,480
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	6.877	6.877	153	20,606
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A	0.256	-	-	-
VALLEY NATIONAL BANCORP FR	2.297	-	-	-
ENBRIDGE INC 6.375 B	1.438	-	-	-
BANK OF AMERICA CORP 6 GG	3.24	6.887	173	23,227
RENAISSANCE HOLDINGS L 5.75 F	-	4.535	108	14,554
BANK OF AMERICA CORP 5.875 HH	2.603	4.965	122	16,399
AT&T INC 5.625	6.582	4.823	121	16,305
JPMORGAN CHASE & CO 5.75 DD	3.116	4.796	120	16,181
NISOURCE INC 6.5 B	2.81	2.81	69	9,262
JPMORGAN CHASE & CO 6 EE	3.131	5.388	137	18,424
CITIZENS FINANCIAL GROUP 6.35 D	9.556	-	-	-
CMS ENERGY CORP 5.875	12.484	12.484	307	41,235
REGIONS FINANCIAL CORP 5.7 C	-	1.39	31	4,267
ALGONQUIN PWR & UTILITY 6.2 19A	8.164	9.83	224	30,113
ATHENE HOLDING LTD 6.35 A	1.1	1.1	23	3,190
BANK OF AMERICA CORP 5.375 KK	2.18	9.586	227	30,456
SYNOVUS FINANCIAL CORP 5.875 E	4.519	-	-	-
ALLSTATE CORP 5.1 H	-	3.069	70	9,389
SEMPRA ENERGY 5.75	6.407	6.407	157	21,128
AMERICAN FINANCIAL GROUP 5.125	-	4.97	108	14,539
FIRST REPUBLIC BANK 4.7 J	1.622	-	-	-
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.1	-	4.992	106	14,316
SOUTHERN CO 4.95 2020	0.764	3.781	86	11,628
WELLS FARGO & COMPANY 4.75 Z	9.61	13.547	266	35,659
FIRST HORIZON CORP 6.5	10.027	0.044	1	140
ATHENE HOLDING LTD 6.375 C	8.532	5.492	119	16,059
TRUIST FINANCIAL CORP 4.75 R	3.876	0.328	6	936
UNITED STATES CELLULAR C 6.25	1.403	1.403	23	3,146
BROOKFIELD FINANCE INC 4.625 50	3.167	3.167	53	7,200
WELLS FARGO & COMPANY 4.7 AA	9.717	13.524	261	35,016
BANK OF AMERICA CORP 4.375 NN	-	4.493	87	11,664
BANK OF AMERICA CORP 4.125 PP	-	12.288	225	30,140
WELLS FARGO & COMPANY 4.375 CC	2.575	13.615	243	32,630
FIRST REPUBLIC BANK 4.25 L	4.425	-	-	-
WASHINGTON FEDERAL INC 4.875 A	4.812	4.812	81	10,959
FIRST HORIZON CORP 6.1 D	10.983	2.156	47	6,356
JPMORGAN CHASE & CO 4.55 JJ	12.6	12.6	269	36,017
JPMORGAN CHASE & CO 4.625 LL	5.664	8.403	182	24,414
KEMPER CORP FR	6.36	0.888	17	2,346
WESCO INTERNATIONAL INC FR	5.224	5.224	141	18,912
WTFNL FR	6.744	1.744	40	5,372
PACWL FR	4.423	-	-	-
MORGAN STANLEY DEP REPSTG SH NON 6.5	8.944	2.704	69	9,347
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 5.95	1.269	1.269	32	4,322

銘柄	期首		当 期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円
KEY FR	1.258	-	-	-
ARCH CAPITAL GROUP LTD. 4.55	2.628	4.47	85	11,443
RGA FR	-	12.175	320	42,953
AGNCN FR	-	0.703	15	2,090
LINCOLN NATIONAL CORPORATION 9	-	4.9	124	16,716
ATHENE HLDG LTD DEP SHR REPSTG I	-	3.25	76	10,286
WR BERKLEY CORPORATION 4.125	-	4.917	86	11,619
GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.5 J	11.823	6.027	152	20,424
FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I	1.884	4.782	112	15,014
MORGAN STANLEY 6.875 F	1.589	1.589	39	5,344
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B	3.79	-	-	-
WELLS FARGO & COMPANY 6.625 R	6.543	4.822	119	15,985
PNC FINANCIAL SERVICES FR P	12.342	-	-	-
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K	6.563	2.732	70	9,415
ALLSTATE CORP FR	-	1.591	40	5,376
MORGAN STANLEY 6.375 I	2.403	5.449	136	18,231
STATE STREET CORP 5.9 D	-	4.189	101	13,595
WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q	3.258	3.258	78	10,482
CITIGROUP INC 7.125 J	-	0.269	6	915
合 計	証券数、金額 263,853 53銘柄	276,882 55銘柄	6,228	833,976 <17.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資証券

銘柄	期首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
DIGITALBRIDGE GROUP INC 7.125 J	4.98	7.569	151	20,237
PUBLIC STORAGE 4.625 L	3.915	8.468	178	23,945
AGREE RLTY DEPOSITARY SHS 4.25	-	1.75	31	4,240
合 計	□数、金額 8,895 2銘柄	17,787 3銘柄	361	48,424 <1.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,528,955	73.1
公社債	833,976	17.3
投資証券	48,424	1.0
コール・ローン等、その他	416,782	8.6
投資信託財産総額	4,828,138	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1カナダ・ドル=100.15円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,749,497千円)の投資信託財産総額(4,828,138千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,828,138,998円
コール・ローン等	384,147,543
株式(評価額)	3,528,955,879
公社債(評価額)	833,976,712
投資証券(評価額)	48,424,276
未収入金	25,685,814
未収配当金	3,857,141
未収利息	3,091,633
(B) 負債	5,606,800
未払金	4,233,800
未払解約金	1,373,000
(C) 純資産総額(A - B)	4,822,532,198
元本	1,047,088,606
次期繰越損益金	3,775,443,592
(D) 受益権総口数	1,047,088,606口
1万口当り基準価額(C/D)	46,057円

*期首における元本額は1,013,110,994円、当作成期間中における追加設定元本額は59,253,112円、同解約元本額は25,275,500円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	5,553,741円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	3,915,157円
成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	74,120,793円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	11,512,873円
ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型)	11,813,452円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	140,774,856円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	273,598,867円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	525,798,867円

*当期末の計算口数当りの純資産額は46,057円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	61,773,284円
受取配当金	32,751,914
受取利息	29,013,560
その他収益金	16,358
支払利息	△ 8,548
(B) 有価証券売買損益	19,525,368
売買益	585,408,661
売買損	△ 565,883,293
(C) その他費用	△ 661,968
(D) 当期損益金(A + B + C)	80,636,684
(E) 前期繰越損益金	3,580,897,520
(F) 解約差損益金	△ 90,911,500
(G) 追加信託差損益金	204,820,888
(H) 合計(D + E + F + G)	3,775,443,592
次期繰越損益金(H)	3,775,443,592

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

運用報告書 第35期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日)

ダイワ欧州好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

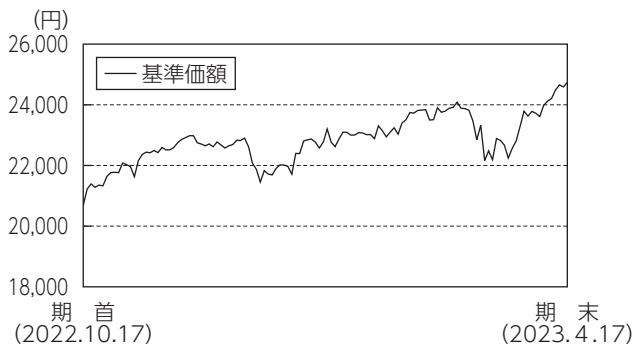
運用方針	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率		株 式 先物比率	
	円	%	騰落率	%	%	%		
(期首)2022年10月17日	20,680	-	24,300	-	92.5	-		
10月末	22,078	6.8	25,988	6.9	93.1	-		
11月末	22,707	9.8	26,937	10.9	96.6	-		
12月末	21,970	6.2	26,127	7.5	94.9	-		
2023年1月末	23,070	11.6	27,640	13.7	94.9	-		
2月末	23,902	15.6	28,767	18.4	94.2	-		
3月末	23,788	15.0	28,705	18.1	93.2	-		
(期末)2023年4月17日	24,735	19.6	29,810	22.7	93.8	-		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIヨーロッパ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数(配当込み、ユーロベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIヨーロッパ指数(配当込み、ユーロベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,680円 期末：24,735円 騰落率：19.6%

【基準価額の主な変動要因】

欧州株式市況が上昇したことや、ユーロが対円で上昇(円安)したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式市場は上昇しました。

欧州株式市場は、当作成期首から2022年11月下旬にかけて、米国やユーロ圏におけるインフレ指標の伸び率が予想以上に鈍化したことなどから中央銀行の利上げペース減速期待が高まり、上昇しました。2023年に入っても、中国におけるゼロコロナ政策撤廃による経済正常化期待や、暖冬でエネルギー価格上昇への懸念が後退したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。3月に入ると、米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり弱みみましたが、当作成期末にかけては、信用不安が後退し反発しました。

○為替相場

ユーロは対円で上昇しました。

ユーロ円為替相場は、当作成期首から2022年12月下旬にかけて、ユーロ圏におけるインフレ指標の伸びが市場予想を下回り、ECB(欧州中央銀行)による利上げペースが鈍化するとの見方が強まったほか、日銀が国内長期金利の上限を引き上げる大規模緩和の修正を決定したことが材料となり、下落しました。2023年に入ると、ECB高官から大幅利上げを継続するとの見通しが示されたほか、市場予想を上回るインフレ指標の伸びを受けて利上げ長期化観測が再び強まり、上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数は欧州株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	8 (8)
合計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	イギリス	百株 (-)	千イギリス・ポンド (-)	百株 167.74	千イギリス・ポンド 53
	ユーロ (オランダ)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 82.13	千ユーロ 110
	ユーロ (ドイツ)	百株 (-)	千ユーロ (△15)	百株 -	千ユーロ -
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	百株 (-)	千ユーロ (△15)	百株 82.13	千ユーロ 110

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
					KONINKLIJKE PHILIPS NV (オランダ)		8,213	15,657	1,906
					HALEON PLC (イギリス)		16,774	8,525	508

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千円	千円		
SHELL PLC	124.08	124.08	305	50,722	エネルギー	
HALEON PLC	167.74	-	-	-	生活必需品	
UNILEVER PLC	47.36	47.36	204	33,892	生活必需品	
PRUDENTIAL PLC	156.6	156.6	183	30,396	金融	
AVIVA PLC	326.08	326.08	137	22,831	金融	
GSK	134.19	134.19	203	33,755	ヘルスケア	
M&G PLC	725.46	725.46	145	24,091	金融	
TESCO PLC	933.08	933.08	250	41,551	生活必需品	
VODAFONE GROUP PLC	1,072.47	1,072.47	98	16,377	コミュニケーション・サービス	
NATIONAL GRID PLC	188.56	188.56	210	35,018	公益事業	
HSBC HOLDINGS PLC	457.91	457.91	267	44,425	金融	
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,333.53 11銘柄	4,165.79 10銘柄	2,005 <19.6%>	333,062	
(スイス)	百株	百株	千円	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	13.85	13.85	383	57,385	ヘルスケア	
NESTLE SA-REG	58.85	58.85	664	99,453	生活必需品	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	9.53	9.53	401	60,113	金融	
NOVARTIS AG-REG	46.3	46.3	404	60,563	ヘルスケア	
GIVAUDAN-REG	0.81	0.81	250	37,414	素材	
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	129.34 5銘柄	129.34 5銘柄	2,105 <18.5%>	314,930	
(スウェーデン)	百株	百株	千円	千円		
ELECTROLUX AB-SER B	26.23	26.23	347	4,504	一般消費・サービス	
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	26.23 1銘柄	26.23 1銘柄	347 <0.3%>	4,504	
(ユーロ(オランダ))	百株	百株	千ユーロ	千円		
KONINKLIJKE PHILIPS NV	82.13	-	-	-	ヘルスケア	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	68.64	68.64	209	30,865	生活必需品	
KONINKLIJKE DSM NV	18.45	18.45	208	30,633	素材	
KONINKLIJKE KPN NV	927.64	927.64	297	43,745	コミュニケーション・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,096.86 4銘柄	1,014.73 3銘柄	715 <6.2%>	105,244	
(ユーロ(フランス))	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTALENERGIES SE	66.45	66.45	390	57,358	エネルギー	
MICHELIN (CGDE)	90.94	90.94	267	39,342	一般消費・サービス	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	28.65	28.65	430	63,350	資本財・サービス	
BNP PARIBAS	42.09	42.09	249	36,745	金融	
CAPGEMINI SE	18.45	18.45	311	45,740	情報技術	
AXA SA	127.93	127.93	367	54,000	金融	
SANOFI	41.07	41.07	419	61,604	ヘルスケア	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	415.58 7銘柄	415.58 7銘柄	2,436 <21.1%>	358,142	
(ユーロ(ドイツ))	百株	百株	千ユーロ	千円		
SIEMENS AG-REG	29.54	29.54	431	63,468	資本財・サービス	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	31.61	31.61	327	48,176	一般消費・サービス	
BASF SE	38.78	38.78	192	28,335	素材	
ALLIANZ SE-REG	12.08	12.08	264	38,906	金融	

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	10.94	10.94	千ユーロ	千円	金融	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	223.08	223.08	364	53,632	コミュニケーション・サービス	
DEUTSCHE POST AG-REG	62.87	62.87	495	72,849	資本財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	408.9 7銘柄	408.9 7銘柄	2,346 <20.3%>	344,965	
(ユーロ(スペイン))	百株	百株	千ユーロ	千円		
ENAGAS SA	90.15	90.15	161	23,807	公益事業	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	90.15 1銘柄	90.15 1銘柄	161 <1.4%>	23,807	
(ユーロ(イタリア))	百株	百株	千ユーロ	千円		
INTESA SANPAOLO	1,060.84	1,060.84	261	38,494	金融	
ENI SPA	136.46	136.46	188	27,686	エネルギー	
ENEL SPA	508.01	508.01	289	42,625	公益事業	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,705.31 3銘柄	1,705.31 3銘柄	740 <6.4%>	108,806	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,716.8 22銘柄	3,634.67 21銘柄	6,401 <55.4%>	940,967	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	8,205.9 39銘柄	7,956.03 37銘柄	- <93.8%>	1,593,464	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,593,464	93.7
コール・ローン等、その他	107,632	6.3
投資信託財産総額	1,701,097	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1イギリス・ポンド=166.04円、1スイス・フラン=149.58円、1デンマーク・クローネ=19.73円、1ノルウェー・クローネ=12.89円、1スウェーデン・クローネ=12.96円、1ユーロ=147.00円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,698,823千円)の投資信託財産総額(1,701,097千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,730,487,860円
コール・ローン等	99,337,074
株式(評価額)	1,593,464,818
未収入金	29,390,800
未収配当金	8,295,168
(B) 負債	31,270,660
未払金	29,394,660
未払解約金	1,876,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,699,217,200
元本	686,970,902
次期繰越損益金	1,012,246,298
(D) 受益権総口数	686,970,902口
1万口当り基準価額(C / D)	24,735円

* 期首における元本額は711,660,915円、当作成期間中における追加設定元本額は32,722,485円、同解約元本額は57,412,498円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 10,558,976円
 インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 7,797,716円
 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 143,857,994円
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 23,981,027円
 ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 23,149,565円
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 71,423,938円
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 138,842,931円
 DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 267,358,755円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,735円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,055,142円
受取配当金	22,592,929
受取利息	463,752
その他収益金	425
支払利息	△ 1,964
(B) 有価証券売買損益	260,740,632
売買益	274,999,668
売買損	△ 14,259,036
(C) その他費用	△ 556,103
(D) 当期損益金(A + B + C)	283,239,671
(E) 前期繰越損益金	760,022,614
(F) 解約差損益金	△ 73,316,502
(G) 追加信託差損益金	42,300,515
(H) 合計(D + E + F + G)	1,012,246,298
次期繰越損益金(H)	1,012,246,298

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

運用報告書 第35期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日)

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

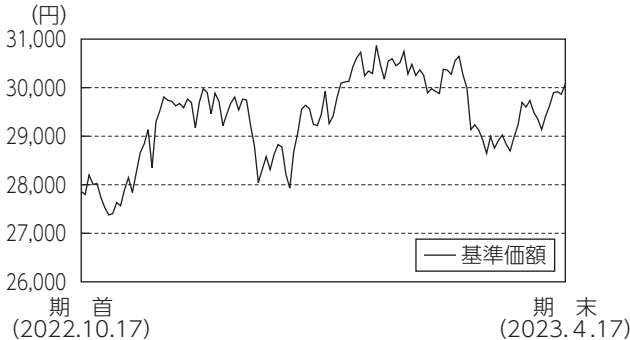
運用方針	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIパシフィック指数 (除く日本、配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投証 組入比率	資 券 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2022年10月17日	27,861	-	33,366	-	94.4	-	-	-
10月末	27,568	△ 1.1	33,235	△ 0.4	93.8	-	-	-
11月末	29,696	6.6	35,629	6.8	95.8	-	-	-
12月末	28,218	1.3	34,338	2.9	95.6	-	-	-
2023年1月末	30,730	10.3	37,039	11.0	95.7	-	-	-
2月末	29,925	7.4	35,809	7.3	95.5	-	-	-
3月末	29,695	6.6	35,265	5.7	94.5	-	-	-
(期末)2023年4月17日	30,074	7.9	36,254	8.7	98.2	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,861円 期末：30,074円 騰落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して下落(円高)したことがマイナス要因となったものの、保有株式の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○アジア・オセアニア株式市況

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より2022年11月に

かけて、米国の長期金利の落ち着いたことや米国CPI(消費者物価指数)の下振れのほか、中国のゼロコロナ政策の緩和期待などを背景に、上昇しました。12月は、米国のハイテク株安を受けて韓国や台湾を中心に下落したものの、2023年1月にかけては、中国の経済活動の再開や米国の利上げペース鈍化観測などを背景に、堅調に推移しました。その後はおおむね横ばい圏で推移しましたが、3月中旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理が悪化したことなどから、下落しました。当作成期末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことを受け、金融システムへの警戒感が後退する中、反発しました。

○為替相場

アジア・オセアニア地域の通貨は、対円で下落しました。

アジア・オセアニア地域の通貨は、米国の利上げペース鈍化観測などを背景に、対米ドルでは堅調に推移したものの、2022年10月にかけて円安米ドル高が急速に進行していた反動に加え、日銀による想定外の政策修正を受け、金融緩和と政策の転換が意識されたことから円高米ドル安が進行し、対円では下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、金融や情報技術を高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	90円 (90)
有価証券取引税 (株式)	27 (27)
その他費用 (保管費用) (その他)	30 (30) (0)
合計	147

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 354 ()	千オーストラリア・ドル 1,009 ()	百株 311.94	千オーストラリア・ドル 643
	香港	百株 1,398 ()	千香港ドル 2,672 ()	百株 2,717	千香港ドル 4,199
	シンガポール	百株 585 (1,813.07)	千シンガポール・ドル 295 ()	百株 3,666.07	千シンガポール・ドル 905
国	台湾	百株 2,440 ()	千台湾ドル 32,721 ()	百株 3,683.85	千台湾ドル 21,547
	韓国	百株 208.4 ()	千韓国ウォン 762,017 ()	百株 114.27	千韓国ウォン 683,229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
MEDIATEK INC (台湾)	11	36,096	3,281	UNITED OVERSEAS BANK LTD (シンガポール)	11	33,338	3,030
CHAILEASE HOLDING CO LTD (ケイマン諸島)	22	20,754	943	CHAILEASE HOLDING CO LTD (ケイマン諸島)	22	21,221	964
ASIA CEMENT CORP (台湾)	86	16,453	191	MEDIATEK INC (台湾)	6	19,758	3,293
ANZ GROUP HOLDINGS LTD (オーストラリア)	7.3	15,217	2,084	HANA FINANCIAL GROUP (韓国)	4.35	18,382	4,225
BHP GROUP LTD (オーストラリア)	3.4	13,767	4,049	KB FINANCIAL GROUP INC (韓国)	3.55	17,833	5,023
QUANTA COMPUTER INC (台湾)	31	12,284	396	SHENG SIONG GROUP LTD (シンガポール)	102	17,317	169
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP (シンガポール)	9.5	12,171	1,281	CAPITALAND INVESTMENT LTD (シンガポール)	42.8	16,034	374
SUN HUNG KAI PROPERTIES (香港)	6	11,240	1,873	CHINA RESOURCES BEER HOLDING (香港)	14	15,322	1,094
KT&G CORP (韓国)	1.3	11,078	8,522	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT (台湾)	134	12,687	94
LG CORP (韓国)	1.2	10,490	8,741	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)	4.5	12,037	2,674

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千円	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	-	73	175	15,711	金融
BHP GROUP LTD	70.5	101.5	471	42,314	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	61.78	44.78	155	13,978	エネルギー
FORTESCUE METALS GROUP LTD	-	47	105	9,461	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	99	72	204	18,390	金融
WESTPAC BANKING CORP	102	83	184	16,574	金融
SANTOS LTD	191.34	-	-	-	エネルギー
RIO TINTO LTD	7	12	145	13,025	素材
ORIGIN ENERGY LTD	-	104	86	7,737	公益事業
SEEK LTD	-	34	85	7,634	コミュニケーション・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	37	32	317	28,464	金融
MACQUARIE GROUP LTD	10.8	9.2	165	14,864	金融
CSL LTD	8.2	10.2	307	27,591	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	47.3	46.3	239	21,462	一般消費・サービス
MINERAL RESOURCES LTD	-	8	63	5,681	素材
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 10銘柄	676.98 14銘柄	2,706	242,892	<34.4%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	-	100	434	7,412	公益事業
SUN HUNG KAI PROPERTIES	-	60	663	11,310	不動産
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	80	-	-	-	生活必需品
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	26	30	1,033	17,636	金融
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	230	-	-	-	資本財・サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	800	-	-	-	金融
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	80	-	-	-	公益事業
AIA GROUP LTD	286	246	2,079	35,483	金融
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	-	150	270	4,606	資本財・サービス
SANDS CHINA LTD	208	-	-	-	一般消費・サービス
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	25	25	206	3,522	資本財・サービス
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	355	215	534	9,114	金融
CHINA MERCHANTS BANK-H	55	-	-	-	金融
香港ドル 通貨計	株数、金額 10銘柄	826 7銘柄	5,222	89,087	<12.6%>
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND INVESTMENT LTD	428	-	-	-	不動産
UNITED OVERSEAS BANK LTD	82	-	-	-	金融
DBS GROUP HOLDINGS LTD	76	48	156	15,713	金融
SHENG SIONG GROUP LTD	790	-	-	-	生活必需品
KEPPEL CORP LTD	95	-	-	-	資本財・サービス
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	-	95	121	12,260	金融
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	466	696	174	17,488	コミュニケーション・サービス
WILMAR INTERNATIONAL LTD	170	-	-	-	生活必需品
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 7銘柄	839 3銘柄	452	45,462	<6.4%>
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
ASIA CEMENT CORP	-	860	3,753	16,505	素材

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千台湾ドル	千円	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	-	200	2,110	9,277	情報技術
DELTA ELECTRONICS INC	30	80	2,516	11,062	情報技術
QUANTA COMPUTER INC	-	310	2,535	11,149	情報技術
NANYA TECHNOLOGY CORP	100	-	-	-	情報技術
MEDIATEK INC	-	50	3,740	16,444	情報技術
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	901.25	-	-	-	金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,340	-	-	-	金融
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	692.6	-	-	-	金融
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	40	40	1,836	8,072	情報技術
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	-	80	1,112	4,889	情報技術
NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD	-	40	1,052	4,625	情報技術
MERIDA INDUSTRY CO LTD	70	-	-	-	一般消費・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	260	270	13,932	61,259	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	230	400	4,180	18,379	情報技術
ASUSTEK COMPUTER INC	-	80	2,220	9,761	情報技術
UNITED MICROELECTRONICS CORP	570	580	2,975	13,082	情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 10銘柄	2,990 12銘柄	41,963	184,511	<26.1%>
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
KIA CORP	10	11.5	98,095	10,035	一般消費・サービス
SK HYNIX INC	20	11	98,230	10,048	情報技術
LG CORP	-	12	110,520	11,306	資本財・サービス
HYUNDAI MOTOR CO	2	-	-	-	一般消費・サービス
WOORI FINANCIAL GROUP INC	-	73	85,191	8,715	金融
SAMSUNG SDS CO LTD	-	8	95,680	9,788	情報技術
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	-	77	77,924	7,971	金融
KT&G CORP	-	13	108,680	11,117	生活必需品
NAVER CORP	1.9	-	-	-	コミュニケーション・サービス
LG CHEM LTD	-	1	80,200	8,204	素材
KB FINANCIAL GROUP INC	35.5	-	-	-	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	70.6	82.6	537,726	55,009	情報技術
SK TELECOM	11.47	-	-	-	コミュニケーション・サービス
HANA FINANCIAL GROUP	43.5	-	-	-	金融
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 8銘柄	289.1 9銘柄	1,292,246	132,196	<18.7%>
ファンド合計	株数、金額 45銘柄	5,621.08 45銘柄	-	694,151	<98.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	694,151	98.1
コール・ローン等、その他	13,767	1.9
投資信託財産総額	707,919	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円、1オーストラリア・ドル=89.75円、1香港ドル=17.06円、1シンガポール・ドル=100.51円、1台湾ドル=4.397円、100韓国ウォン=10.23円、1オフショア人民元=19.46円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（705,826千円）の投資信託財産総額（707,919千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	707,919,063円
コール・ローン等	11,892,309
株式(評価額)	694,151,163
未収配当金	1,875,591
(B) 負債	868,000
未払解約金	868,000
(C) 純資産総額(A - B)	707,051,063
元本	235,103,916
次期繰越損益金	471,947,147
(D) 受益権総口数	235,103,916口
1万口当り基準価額(C/D)	30,074円

* 期首における元本額は245,575,170円、当作成期間中における追加設定元本額は9,506,559円、同解約元本額は19,977,813円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	8,239,994円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	6,147,132円
成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	113,179,892円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	18,394,443円
ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型)	18,300,661円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	10,511,906円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	20,546,208円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	39,783,680円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は30,074円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,177,270円
受取配当金	9,114,619
受取利息	41,526
その他収益金	22,254
支払利息	△ 1,129
(B) 有価証券売買損益	45,468,212
売買益	84,364,230
売買損	△ 38,896,018
(C) その他費用	△ 716,205
(D) 当期損益金(A + B + C)	53,929,277
(E) 前期繰越損益金	438,611,616
(F) 解約差損益金	△ 39,171,187
(G) 追加信託差損益金	18,577,441
(H) 合計(D + E + F + G)	471,947,147
次期繰越損益金(H)	471,947,147

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第36期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

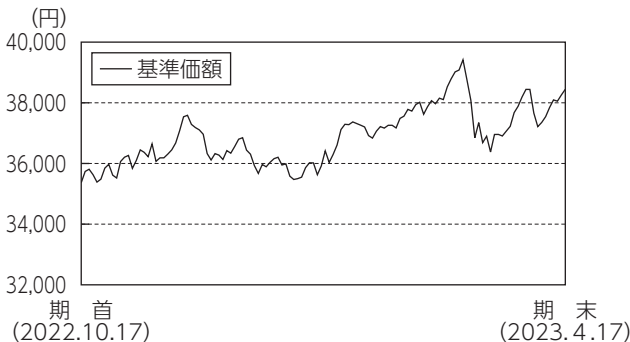
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率		株 式 先 物 率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	%
(期首)2022年10月17日	35,366	-	3,074.75	-	93.4	-	-	-
10月末	36,065	2.0	3,156.44	2.7	93.2	-	-	-
11月末	37,107	4.9	3,249.61	5.7	93.3	-	-	-
12月末	35,988	1.8	3,101.25	0.9	94.8	-	-	-
2023年1月末	37,262	5.4	3,238.48	5.3	94.5	-	-	-
2月末	37,969	7.4	3,269.12	6.3	94.7	-	-	-
3月末	38,190	8.0	3,324.74	8.1	93.5	2.0	-	-
(期末)2023年4月17日	38,446	8.7	3,363.69	9.4	92.0	2.0	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。
 (注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：35,366円 期末：38,446円 騰落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の経済活動正常化や中国におけるゼロコロナ政策の見直しなどによる景気回復期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退を続けながらも徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発し

ました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

欧米の利上げによる欧米景気の減速が警戒され、国内企業の業績への影響が懸念されます。一方で、円安による海外からの需要拡大や、新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の効果への期待もあり、株価指標面にも割高感はない水準にあることから、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

各企業の中期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見て取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのような持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、株主還元策の向上に取り組み経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、非鉄金属、機械、陸運業などの組入比率を引き上げ、一方、その他製品、その他金融業、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、卸売業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、オリックスや任天堂、大日本印刷などを売却した一方で、住友電工や小松製作所、九州旅客鉄道などを買付けました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。九州旅客鉄道は、コスト構造改革による収益性の改善と経済活動の正常化による不動産賃貸事業の収益拡大を評価しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、日鉄物産や三菱UFJフィナンシャルGなどはプラスに寄りましたが、三井不動産やデクセリアルズなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

欧米金融機関の信用不安の動向、米国のインフレや景気動向が不安材料となる一方で、国内経済活動の正常化や中国・欧州の経済の回復期待などが株価の下支えとなると考えます。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意図した経営を促進する一方で、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当や自社株買いなどの株主還元への拡充が進むと考えます。また、外需関連企業でも、中国や欧州における景気の底打ち、原材料などのコストのピークアウトなどが業績の下支えとなることから、2023年度の回復に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組み企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	36円 (36) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	36

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,850.9 (93)	6,567,894 (-)	2,787.3	5,548,669

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 360	百万円 -	百万円 -	百万円 -
株式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		269.6	505,945	1,876	オリックス		183.9	409,756	2,228
住友電工		249.4	401,541	1,610	りそなホールディングス		486.7	340,381	699
小松製作所		116.7	361,396	3,096	第一生命HLDGS		116.3	315,739	2,714
日本製鉄		127.5	319,815	2,508	任天堂		52.1	311,078	5,970
九州旅客鉄道		107.7	316,473	2,938	大日本印刷		106	305,476	2,881
三菱商事		61.6	283,291	4,598	KDDI		56.1	225,834	4,025
AGC		53.4	266,026	4,981	日本製鉄		70.7	218,276	3,087
三井住友フィナンシャルG		40.8	233,736	5,728	三菱UFJフィナンシャルG		235.5	199,099	845
レンゴー		208	186,930	898	電通グループ		45.7	195,904	4,286
東京エレクトロン		4.4	183,572	41,720	伊藤忠		44.3	181,863	4,105

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円																		
建設業 (1.5%)							ソデイツク	千株	千株	千円				伊藤忠	千株	千株	千円				
オリエンタル白石	294.4	294.4	95,974				フリー	84.4	—	—				123.8	94.2	420,508					
大成建設	—	11.8	50,091				小松製作所	45.4	48	54,384				スターゼン	20.8	20.8	46,508				
大和ハウス	34.4	—	—				三精テクノロジーズ	—	116.7	379,275				三菱商事	53.5	74.5	373,766				
九電工	—	31.7	106,195				I H I	28.5	6.8	6,140				阪和興業	—	27.7	112,739				
食料品 (2.6%)							スター精密	34.8	72.6	243,573				稲畑産業	13.7	—	—				
ブルボン	22.4	22.4	47,420				電気機器 (10.6%)	21.8	—	—				日鉄物産	17.2	—	—				
アサヒグループホールディング	43.8	53.8	262,866				日立	71.9	75.7	567,750				小売業 (2.2%)							
日清オイリオグループ	—	34.2	109,953				富士電機	57.1	50.3	258,542				パルグループHLDGS	72.9	64	210,880				
太陽化学	22.3	22.3	31,108				ダイヘン	11.6	11.6	50,344				しまむら	6.8	—	—				
繊維製品 (2.0%)							I D E C	39.5	60.1	195,625				丸井グループ	69.9	78.5	163,908				
グンゼ	—	15.8	72,206				T D K	42.4	62.2	288,297				サンドラッグ	23	—	—				
富士紡ホールディングス	16.1	—	—				村田製作所	14.3	—	—				銀行業 (6.6%)							
帝国繊維	10.1	—	—				東京エレクトロン	5.6	30	464,550				三菱UFJフィナンシャルG	638.9	641.2	557,715				
東レ	497	294.6	219,418				輸送用機器 (9.2%)							りそなホールディングス	359.5	—	—				
セーレン	22.7	24	54,120				トヨタ紡織	37.4	86.5	182,169				三井住友トラストHD	97.4	77.6	369,686				
ワコールホールディングス	14.6	—	—				豊田自動織機	6.7	—	—				三井住友フィナンシャルG	—	35.8	199,549				
パルプ・紙 (1.0%)							デンソー	29.8	36.4	272,308				証券・商品先物取引業 (0.1%)							
レンゴー	—	208	180,128				いすゞ自動車	167.2	184.7	287,577				S B Iホールディングス	35.6	9.5	25,346				
化学 (9.4%)							トヨタ自動車	157.8	361.9	663,724				保険業 (5.2%)							
旭化成	48	—	—				プレス工業	116	127.9	67,659				MS & A D	52.2	54.2	233,818				
旭化成レザー	64.4	64.4	33,938				ミクニ	67.4	—	—				第一生命HLDGS	54.8	—	—				
日本曹達	36.8	40.8	186,252				豊田合成	83.4	49.5	110,335				東京海上HD	214.8	253.1	661,983				
東亜合成	—	70.6	86,696				精密機器 (0.6%)							その他金融業 (0.7%)							
大阪ソーダ	34.1	38	176,890				セイコーグループ	38.9	38.9	110,942				プレミアグループ	88.7	68.1	113,046				
信越化学	12.9	73	303,315				その他製品 (—)							オリックス	181.8	—	—				
エア・ウォーター	18.6	—	—				大日本印刷	106	—	—				不動産業 (2.2%)							
四国化成ホールディング	25.7	—	—				リンテック	16	—	—				オープンハウスグループ	—	10.9	56,462				
東京応化工業	10.9	10.9	77,281				任天堂	52.1	—	—				東急不動産HD	88.9	93.7	61,560				
住友ベークライト	22.8	26.2	134,144				電気・ガス業 (3.1%)							AND DOホールディングス	46.8	46.8	44,553				
旭有機材	23.1	25.2	78,876				関西電力	85.2	169	222,742				三井不動産	113.5	56.6	141,783				
富士フイルムHLDGS	43.2	44.6	304,751				大阪瓦斯	74.4	136.2	303,317				東京建物	80.6	40.7	66,748				
デクセリアルズ	49.7	55.6	143,503				陸運業 (2.0%)							サービス業 (2.1%)							
信越ポリマー	63.8	68	99,076				丸全昭和運輸	13.8	6.4	21,184				ディップ	12.8	13.5	48,195				
医薬業 (2.2%)							九州旅客鉄道	—	107.7	321,161				電通グループ	45.7	—	—				
アステラス製薬	164.1	189.7	379,305				倉庫・運輸関連業 (2.8%)							日本空調サービス	74.6	74.6	54,308				
ガラス・土石製品 (3.3%)							三井倉庫HOLD	38.2	30.9	122,209				フルキャストホールディングス	38.7	34.5	84,145				
A G C	58.2	111.6	562,464				上組	70.7	126.6	357,265				ペルシステム24HLDGS	93.3	97.9	134,025				
ニチアス	35	—	—				情報・通信業 (9.1%)							ポピンズ	—	10.2	18,788				
鉄鋼 (2.1%)							S R Aホールディングス	7.5	—	—				日本管財ホールディング	—	5.9	14,632				
日本製鉄	—	56.8	170,002				フューチャー	—	20.8	38,667				日本管財	5.9	—	—				
大和工業	15.8	16.8	89,880				アルゴグラフィックス	13.1	—	—				合計	株数・金額	7,126.8	7,283.4	17,196,001			
大同特殊鋼	—	17.9	92,722				B I P R O G Y	86.3	137.8	443,027				銘柄数<比率>	105銘柄	96銘柄	<92.0%>				
非鉄金属 (3.7%)							日本電信電話	173.4	158	627,260											
大紀アルミニウム	—	37	51,763				K D D I	108.6	61	247,843											
U A C J	—	13.4	35,563				光通信	9.6	11.1	201,909											
住友電工	—	249.4	418,742				シーイーシー	27.5	—	—											
S W C C	53.2	56.1	98,511				卸売業 (10.0%)														
リョービ	—	24.6	37,588				エレマテック	21.7	21.7	38,300											
金属製品 (0.7%)							ダイワボウHD	67.2	150.8	364,483											
三和ホールディングス	79.5	—	—				レスターホールディングス	11.1	11.1	23,831											
日東精工	77.4	77.4	44,427				TOKAIホールディングス	36.3	—	—											
マルゼン	30.9	30.9	62,078				三洋貿易	84	77.9	99,945											
ファインシンター	18.9	17.8	18,565				コメダホールディングス	16	—	—											
機械 (5.1%)							第一興商	—	29.2	67,977											
ツガミ	95.5	106.7	144,045				秋原電気HLDGS	17.3	17.3	56,138											
オーエスジー	—	26.7	50,302				ダイトロン	42.5	42.5	110,712											

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	365	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,196,001	91.9
コール・ローン等、その他	1,512,216	8.1
投資信託財産総額	18,708,218	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,706,058,112円
コール・ローン等	1,213,741,997
株式(評価額)	17,196,001,240
未収入金	23,916,925
未収配当金	260,517,950
差入委託証拠金	11,880,000
(B) 負債	15,282,299
未払金	15,225,299
未払解約金	57,000
(C) 純資産総額(A - B)	18,690,775,813
元本	4,861,603,007
次期繰越損益金	13,829,172,806
(D) 受益権総口数	4,861,603,007口
1万口当り基準価額(C/D)	38,446円

* 期首における元本額は4,550,338,173円、当作成期間中における追加設定元本額は489,791,006円、同解約元本額は178,526,172円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 2,972,199,873円
 ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 20,761,346円
 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 19,566,691円
 インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 14,911,312円
 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 271,504,923円
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 43,028,277円
 ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 43,882,555円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 220,324,880円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 429,612,202円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 825,810,948円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は38,446円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	289,353,966円
受取配当金	289,524,250
受取利息	391
その他収益金	720
支払利息	△ 171,395
(B) 有価証券売買損益	1,147,184,275
売買益	1,532,859,441
売買損	△ 385,675,166
(C) 先物取引等損益	4,580,100
取引益	4,580,100
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,441,118,341
(E) 前期繰越損益金	11,542,589,299
(F) 解約差損益金	△ 476,846,828
(G) 追加信託差損益金	1,322,311,994
(H) 合計(D + E + F + G)	13,829,172,806
次期繰越損益金(H)	13,829,172,806

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。